

令和5年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	135
下水道事業会計	173

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書（4年度）	20
予定貸借対照表（4年度）	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
（参考資料）	
予 算 総 括 表	35
業 務 量	36

令和5年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1	病院事業収益		25,966,000					
	1	医業収益	22,275,633					
		1	入院収益	15,302,707	区分	入院	外来	計
		2	外来収益	6,568,054		千円	千円	千円
					初診料	16,668	49,232	65,900
					再診料	—	156,141	156,141
					入院料等	9,542,460	—	9,542,460
					医学管理料	198,931	719,482	918,413
					投薬料	118,126	656,374	774,500
					注射料	240,989	2,602,727	2,843,716
					検査料	285,922	1,302,045	1,587,967
					画像診断料	38,592	638,979	677,571
					処置及び手術料	4,428,891	185,938	4,614,829
					リハビリテーション料等	327,861	257,136	584,997
					助産料等	104,267	—	104,267
					計	15,302,707	6,568,054	21,870,761
		3	その他の医業収益	161,293	特別室料			59,365
					文書料			49,876
					受託検査料			28,273
					事務手数料等			23,779
		4	一般会計金負担金	243,579	救急医療運営費分、医療相談業務経費分			

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		3,690,367	
		1 受 取 利 息 配 当 金	2	預金利息
		2 国庫補助金	15,528	臨床研修費補助金
		3 道 補 助 金	1,965,515	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 5,900 産科医等確保支援事業費補助金 1,873 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,248 院内保育事業運営費補助金 1,124 感染症病床確保促進事業費 補助金 1,953,708 周産期母子医療センター運営 事業費補助金 60
		4 他会計補助金	533,949	院内保育事業に係る運営費補助金 31,850 基礎年金拠出金補助金 315,072 共済年金追加費用補助金 88,073 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 41,532 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 35,570
		5 一 般 会 計 負 担 金	119,195	企業債利息償還額負担分
		6 長 期 前 受 金 戻 入	733,175	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	323,003	建物等賃貸料 3,959 施設使用料 55,699 駐車場使用料 24,017 臓器提供者確保事業推進費補助金 293 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 24,900 その他雑収益 183,135

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			25,878,000	
	1 医業費用		25,515,765	
		1 給 与 費	12,044,419	給 料 1,126人 4,902,583 手 当 等 4,330,770 賞与引当金繰入額 534,947 報 酬 95,965 退職給付費 413,623 法定福利費 1,766,531
		2 材 料 費	7,725,135	薬 品 費 5,078,393 医療材料費 2,615,803 給食材料費 18,894 医療消耗備品費 12,045
		3 経 費	4,431,905	消耗備品費 11,748 消 耗 品 費 83,748 光 熱 水 費 413,444 燃 料 費 1,345 修 繕 費 295,088 借料及び損料 195,573 通信運搬費 18,201 印刷製本費 9,955 委 託 料 3,033,988 交 際 費 100 研 究 費 77,123 研 修 費 13,246 保険料その他の経費 278,346
		4 減 価 償 却 費	1,280,769	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	33,537	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 3,537

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		352,235	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	131,921	企業債利息 130,840 一時借入金利息 969 リース支払利息 87 長期借入金利息 25
		2 長期前払 消費税償却費	72,306	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	21,570	
		4 雑 支 出	126,438	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,016,000	
	1 企業債		942,000	
		1 企業債	942,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出資金		41,421	
		1 一般会計金 出資金	41,421	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負担金		2,032,579	
		1 一般会計金 負担金	2,032,579	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,529,000	
	1 建設改良費		1,000,000	
		1 病院整備費	357,741	
		2 固定資産 取得費	639,714	医療器械等 598,118 一般固定資産 41,596
		3 リース資産 購入費	2,545	
	2 企業債償還金		3,028,000	
		1 企業債償還金	3,028,000	
	3 他会計借入金 償還金		2,500,000	
		1 長期借入金 償還金	2,500,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和5年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		84,348,000
減価償却費		1,280,769,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		72,306,000
退職給付引当金の減少額	△	150,090,000
賞与引当金の減少額	△	97,291,000
貸倒引当金の増加額		7,585,000
長期前受金戻入額	△	733,175,000
受取利息及び受取配当金	△	2,000
支払利息		131,921,000
破産更生債権等の増加額	△	7,585,000
未収金の減少額		555,635,706
未払金の減少額	△	1,244,475,683
小計	△	70,053,977
利息及び配当金の受取額		2,000
利息の支払額	△	137,822,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	207,874,307

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	985,373,001
無形固定資産の取得による支出	△	8,963,355
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,032,579,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,038,242,644

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		942,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,028,000,000
他会計借入金の償還による支出	△	2,500,000,000
一般会計からの出資による収入		41,421,000
リース債務の支払による支出	△	2,543,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,547,122,644
資金減少額	△	3,716,754,307
資金期首残高		4,024,245,545
資金期末残高		307,491,238

令和5年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	15,301,515,000	
(2) 外来収益	6,558,900,000	
(3) その他医業収益	147,906,000	
(4) 一般会計負担金	<u>243,579,000</u>	22,251,900,000

2 医業費用

(1) 給与費	12,044,205,000	
(2) 材料費	7,712,494,000	
(3) 経費	4,425,116,000	
(4) 減価償却費	1,280,769,000	
(5) 資産減耗費	<u>33,537,000</u>	<u>25,496,121,000</u>

医業損失

3,244,221,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	1,965,515,000	
(4) 他会計補助金	533,949,000	
(5) 一般会計負担金	119,195,000	
(6) 長期前受金戻入	733,175,000	
(7) 雑収益	<u>304,798,000</u>	3,672,162,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,921,000		
(2) 長期前払 消費税償却	72,306,000		
(3) 雑支出	<u>129,366,000</u>	<u>333,593,000</u>	<u>3,338,569,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益			84,348,000
------	--	--	------------

当年度純利益			84,348,000
--------	--	--	------------

前年度繰越欠損金			<u>3,925,993,847</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>3,841,645,847</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和5年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	31,829,751,583	
	減価償却累計額	△ 23,104,019,594	8,725,731,989
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,475	17,460,478
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 581,146,541	187,424,944
ホ	車両及び運搬具	114,823,228	
	減価償却累計額	△ 106,527,126	8,296,102
ヘ	器具及び備品	15,561,294,706	
	減価償却累計額	△ 10,528,281,933	5,033,012,773
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 11,610,000	9,890,000
チ	建設仮勘定		444,149,818
	有形固定資産合計		24,360,325,629
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		7,913,991
	無形固定資産合計		9,465,051
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		92,567,250
	貸倒引当金	△	92,567,250
ロ	長期前払消費税		520,521,848
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		651,681,848
	固定資産合計		25,021,472,528

2 流動資産

(1) 現金及び預金	307,491,238	
(2) 未収金	4,411,259,384	
貸倒引当金	△ 9,152,427	
(3) 貯蔵品	115,187,188	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,966,424	
流動資産合計		<u>4,831,801,807</u>
資産合計		<u><u>29,853,274,335</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,422,373,145	
(2) 引当金	4,919,318,496	
固定負債合計		<u>9,341,691,641</u>

4 流動負債

(1) 企業債	2,319,958,888	
(2) リース債務	2,384,024	
(3) 未払金	2,512,447,544	
(4) 未払費用	4,334,099	
(5) 引当金	466,261,261	
(6) 預り金	173,904,550	
流動負債合計		<u>5,479,290,366</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	177,076,489		
収益化累計額	△ 163,652,905	13,423,584	
ロ 国庫補助金	403,236,150		
収益化累計額	△ 274,590,428	128,645,722	
ハ 道補助金	444,926,403		
収益化累計額	△ 206,233,314	238,693,089	
ニ 一般会計負担金	22,469,760,455		
収益化累計額	△ 18,556,593,916	3,913,166,539	
ホ その他長期前受金	394,251,615		
収益化累計額	△ 195,034,346	199,217,269	
長期前受金合計			<u>4,493,146,203</u>
繰延収益合計			<u>4,493,146,203</u>
負債合計			<u>19,314,128,210</u>

資 本 の 部

6 資本金 5,362,192,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	8,985,220,720		
資本剰余金合計		9,018,599,120	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	3,841,645,847		
利益剰余金合計		<u>△ 3,841,645,847</u>	

 剰余金合計 5,176,953,273

 資本合計 10,539,146,125

 負債資本合計 29,853,274,335

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,599,988,883円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として555,378,000円を支給するため、退職給付引当金456,764,000円を取り崩して使用する。

令和4年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	13,913,754,000	
(2) 外来収益	6,093,850,000	
(3) その他医業収益	144,992,000	
(4) 一般会計負担金	<u>180,624,000</u>	20,333,220,000

2 医業費用

(1) 給与費	11,993,783,000	
(2) 材料費	7,635,586,000	
(3) 経費	4,211,427,500	
(4) 減価償却費	1,289,605,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,749,000</u>	<u>25,162,150,500</u>

医業損失

4,828,930,500

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	3,083,546,000	
(4) 他会計補助金	556,148,000	
(5) 一般会計負担金	367,580,000	
(6) 長期前受金戻入	727,071,000	
(7) 雑収益	<u>312,017,000</u>	5,061,892,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,986,000		
(2) 長期前払 消費税償却	74,097,000		
(3) 雑支出	<u>133,684,000</u>	<u>402,767,000</u>	<u>4,659,125,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			179,805,500
------	--	--	-------------

当年度純損失			179,805,500
--------	--	--	-------------

前年度繰越欠損金			<u>3,746,188,347</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>3,925,993,847</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和4年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	31,501,620,318	
	減価償却累計額	△ 22,453,548,594	9,048,071,724
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,475	17,460,478
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 566,602,541	201,968,944
ホ	車両及び運搬具	114,823,228	
	減価償却累計額	△ 105,334,126	9,489,102
ヘ	器具及び備品	15,583,745,061	
	減価償却累計額	△ 10,489,622,933	5,094,122,128
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 10,320,000	11,180,000
チ	建設仮勘定		446,260,727
	有形固定資産合計		24,762,912,628
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		3,562,636
	無形固定資産合計		5,113,696
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		84,982,250
	貸倒引当金	△	84,982,250
ロ	長期前払消費税		511,024,848
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		642,184,848
	固定資産合計		25,410,211,172

2 流動資産

(1) 現金及び預金	4,024,245,545	
(2) 未収金	4,966,895,090	
貸倒引当金	△ 9,152,427	
(3) 貯蔵品	115,187,188	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	6,966,424	
流動資産合計		<u>9,104,191,820</u>
資産合計		<u><u>34,514,402,992</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	5,800,427,849	
(2) リース債務	2,383,201	
(3) 引当金	5,069,408,496	
固定負債合計		<u>10,872,219,546</u>

4 流動負債

(1) 企業債	3,027,904,184	
(2) 他会計借入金	2,500,000,000	
(3) リース債務	2,544,467	
(4) 未払金	3,756,923,227	
(5) 未払費用	10,235,429	
(6) 引当金	563,552,261	
(7) 預り金	173,904,550	
流動負債合計		<u>10,035,064,118</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	177,076,489	
収益化累計額	△ 160,792,905	16,283,584
ロ 国庫補助金	403,236,150	
収益化累計額	△ 252,530,428	150,705,722
ハ 道補助金	444,926,403	
収益化累計額	△ 161,067,314	283,859,089
ニ 一般会計負担金	21,330,069,455	
収益化累計額	△ 18,251,228,916	3,078,840,539
ホ その他長期前受金	394,251,615	
収益化累計額	△ 137,310,346	256,941,269
長期前受金合計		<u>3,786,630,203</u>
繰延収益合計		<u>3,786,630,203</u>
負債合計		<u>24,693,913,867</u>

資 本 の 部

6 資本金 5,320,771,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400	
ロ 一般会計負担金	8,392,332,720	
資本剰余金合計		8,425,711,120

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	3,925,993,847	
利益剰余金合計		<u>△ 3,925,993,847</u>

 剰余金合計 4,499,717,273

 資本合計 9,820,489,125

 負債資本合計 34,514,402,992

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,161,433,915円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として398,288,000円を支給するため、退職給付引当金334,708,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 28	人 -	千円 95,965	千円 4,924,531	千円 4,893,360	千円 9,913,856	千円 1,775,040	千円 11,688,896	
前 年 度	30	-	94,619	4,999,656	4,632,590	9,726,865	1,796,796	11,523,661	
比 較	△ 2	-	1,346	△ 75,125	260,770	186,991	△ 21,756	165,235	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	94,831	303,996	99,463	561,600	86,901	1,084,249	816,765	131,344
	前 年 度	95,576	310,668	95,756	555,117	84,870	1,079,983	771,589	138,947
	比 較	△ 745	△ 6,672	3,707	6,483	2,031	4,266	45,176	△ 7,603
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	380,100	965,364	50,167	100,271	19,621	125,644	49,440	23,604	
前 年 度	298,602	829,075	52,272	104,144	18,704	126,928	46,263	24,096	
比 較	81,498	136,289	△ 2,105	△ 3,873	917	△ 1,284	3,177	△ 492	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 28	人 1,131	千円 95,965	千円 4,154,996	千円 4,566,733	千円 8,817,694	千円 1,587,672	千円 10,405,366	
前 年 度	30	1,131	94,619	4,228,601	4,313,473	8,636,693	1,613,587	10,250,280	
比 較	△ 2	0	1,346	△ 73,605	253,260	181,001	△ 25,915	155,086	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	94,831	266,757	99,463	561,600	86,901	926,690	816,765	90,856
	前 年 度	95,576	273,007	95,756	555,117	84,870	921,699	771,589	93,028
	比 較	△ 745	△ 6,250	3,707	6,483	2,031	4,991	45,176	△ 2,172
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	355,422	907,413	45,479	98,608	17,440	125,644	49,260	23,604	
前 年 度	289,342	769,881	46,527	102,618	17,356	126,928	46,083	24,096	
比 較	66,080	137,532	△ 1,048	△ 4,010	84	△ 1,284	3,177	△ 492	

病院事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 769,535	千円 326,627	千円 1,096,162	千円 187,368	千円 1,283,530	
前 年 度	-	771,055	319,117	1,090,172	183,209	1,273,381	
比 較	-	△ 1,520	7,510	5,990	4,159	10,149	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	37,239	157,559	40,488	24,678	57,951	4,688
	前 年 度	37,661	158,284	45,919	9,260	59,194	5,745
	比 較	△ 422	△ 725	△ 5,431	15,418	△ 1,243	△ 1,057
区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当				
本 年 度	1,663	2,181	180				
前 年 度	1,526	1,348	180				
比 較	137	833	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 75,125	給与改定に伴う増減分		千円 17,573	
		昇給に伴う増加分		81,182	
		その他の増減分		△ 173,880	新陳代謝等に係る増減分
手 当	260,770	制度改正に伴う増減分		131,357	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など
		その他の増減分		129,413	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 73,605	給与改定に伴う増減分	千円 10,922		前年度平均給与 改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	81,182		
		その他の増減分	△ 165,709	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	253,260	制度改正に伴う増減分	118,034	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	135,226	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,520	給与改定に伴う増減分	千円 6,651		実施時期 5年4月
		その他の増減分	△ 8,171	会計年度任用職員の減による減分など	
手 当	7,510	制度改正に伴う増減分	13,323	看護職員等に対する特殊勤務手当の増額に係る増分	
		その他の増減分	△ 5,813	会計年度任用職員の減による減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 474,406	円 282,240	円 288,379	円 322,661	円 251,100
	平均給与月額	円 862,203	円 312,744	円 321,997	円 364,068	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 64
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 470,019	円 281,819	円 287,777	円 317,345	円 251,100
	平均給与月額	円 855,450	円 311,530	円 318,791	円 353,250	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 38	歳 38	歳 40	歳 63

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 270,900	円 199,600	円 185,200	円 185,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	3卒 190,600	3卒 174,900	168,100	—	
高 校 卒	—	—	—	154,000	153,300	

病院事業会計

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	4	2.4	1	1.9	—	—
	7 級	—	—	2	0.3	1	0.6	2	3.7	—	—
	6 級	—	—	9	1.2	10	5.9	2	3.7	—	—
	5 級	—	—	40	5.5	9	5.4	11	20.4	0	0.0
	4 級	53	34.0	114	15.8	23	13.7	1	1.8	0	0.0
	3 級	48	30.8	183	25.4	30	17.9	11	20.4	1	100.0
	2 級	22	14.1	140	19.4	52	30.9	16	29.6	0	0.0
	1 級	33	21.1	232	32.1	39	23.2	8	14.8	0	0.0
	計	156	100.0	722	100.0	168	100.0	54	100.0	1	100.0
令和4年1月1日 現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.6	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	2	1.2	2	3.6	—	—
	6 級	—	—	7	1.0	7	4.2	2	3.6	—	—
	5 級	—	—	47	6.7	15	9.0	8	14.6	0	0.0
	4 級	53	32.9	105	14.9	19	11.4	5	9.1	0	0.0
	3 級	46	28.6	179	25.4	20	12.0	10	18.2	1	100.0
	2 級	32	19.9	144	20.4	63	37.7	19	34.6	0	0.0
	1 級	30	18.6	216	30.7	38	22.7	6	10.9	0	0.0
	計	161	100.0	704	100.0	167	100.0	55	100.0	1	100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長 の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任 の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,131 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,031 人	
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	23 人
		3号俸	141 人
		4号俸	725 人
		6号俸	57 人
		8号俸	84 人
比 率 (B) / (A)	91.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,156 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,053 人	
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	23 人
		3号俸	144 人
		4号俸	741 人
		6号俸	58 人
		8号俸	86 人
比 率 (B) / (A)	91.1 %		

注 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和5年1月)	10.5 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月)	86.8 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月)	37,832 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

注 () 内は、再任用職員(暫定再任用職員)の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
建物総合管理委託業務	千円 3,341,000	年度 3～4	千円 0	年度 5～7	千円 0	千円 0
	3,399,000	4	559,680	5～8	2,839,320	2,839,320
電話交換業務	146,000	4	27,867	5～6	118,133	118,133
物品供給管理委託業務	594,000	4	184,140	5～6	409,860	409,860
医事委託業務	1,430,000	4	449,037	5～6	980,963	980,963
	176,000	—	—	6～7	176,000	176,000
未収金収納委託業務	6,000	—	—	5～7	6,000	6,000
院内保育園運営委託業務	381,000	—	—	5～7	381,000	381,000
白衣等管理供給業務	465,000	—	—	5～9	465,000	465,000
年間購読図書	26,000	—	—	6	26,000	26,000
診療関係委託等業務	194,000	—	—	6	194,000	194,000
検査機器等借受	242,000	—	—	6	242,000	242,000
情報システム運用・保守等業務	269,000	—	—	6	269,000	269,000
建物設備保守点検等業務	449,000	—	—	6	449,000	449,000
医療機器保守点検等業務	577,000	—	—	6	577,000	577,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
物 品 等 購 入	千円 8,500,000	年度 —	千円 —	年度 6	千円 8,500,000	千円 8,500,000
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 使 用 料	23,000	—	—	6～8	23,000	23,000
ス キ ャ ン セ ン タ ー 運 営 委 託 業 務	159,000	—	—	6～8	159,000	159,000
シ ス テ ム オ ペ レ ー タ ー 委 託 業 務	174,000	—	—	6～8	174,000	174,000
寢 具 等 供 給 ・ 洗 濯 ・ 縫 製 等 業 務	360,000	—	—	6～8	360,000	360,000
給 食 委 託 業 務	1,410,000	—	—	6～8	1,410,000	1,410,000

(参考資料)

令和5年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収益的 収入 及び 支出	医 業 収 益	22,275,633	医 業 費 用	25,515,765	
		医 業 外 収 益	3,690,367	医 業 外 費 用	352,235	
				予 備 費	10,000	
		計	25,966,000	計	25,878,000	
	資本的 収入 及び 支出	企 業 債	942,000	建 設 改 良 費	1,000,000	
		出 資 金	41,421	企 業 債 償 還 金	3,028,000	
		負 担 金	2,032,579	他 会 計 借 入 金 償 還 金	2,500,000	
				予 備 費	1,000	
		計	3,016,000	計	6,529,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	5,500,438			5,500,438
	合 計	34,482,438	合 計	32,407,000	2,075,438	
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 402,968			△ 402,968	
	総 計	34,079,470	総 計	32,407,000	1,672,470	
	(参 考) 長 期 借 入 金 残 高	2,500,000	(参 考) 償 還 金	2,500,000	0	
	再 計				1,672,470	

(参考資料)

令和5年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		168,173	157,468	10,705	6.8
	病床利用率 (%)		78.1	73.4	4.7	—
	年間外来患者数 (人)		282,727	265,096	17,631	6.7
	1日平均入院患者数 (人)		460	431	29	6.7
	1日平均外来患者数 (人)		1,163	1,091	72	6.6
	平均在院日数 (日)		10.4	10.3	0.1	1.0
	年間新入院患者数 (人)		14,699	13,842	857	6.2
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		5,640	3,979	1,661	41.7
	病床利用率 (%)		40.6	28.7	11.9	—
	年間外来患者数 (人)		292	274	18	6.6
	1日平均入院患者数 (人)		15	11	4	36.4
	1日平均外来患者数 (人)		1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)		13.4	13.4	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		532	376	156	41.5
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		5,732	4,735	997	21.1
	病床利用率 (%)		41.2	34.1	7.1	—
	年間外来患者数 (人)		3,130	2,935	195	6.6
	1日平均入院患者数 (人)		16	13	3	23.1
	1日平均外来患者数 (人)		13	12	1	8.3
	平均在院日数 (日)		38.1	30.6	7.5	24.5
	年間新入院患者数 (人)		129	140	△ 11	△ 7.9
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		0	32	△ 32	△ 0.0
	病床利用率 (%)		0.0	1.1	△ 1.1	—
	1日平均入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)		672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		179,545	166,214	13,331	8.0
	病床利用率 (%)		73.0	67.8	5.2	—
	年間外来患者数 (人)		286,149	268,305	17,844	6.7
	1日平均入院患者数 (人)		491	455	36	7.9
	1日平均外来患者数 (人)		1,178	1,104	74	6.7
	平均在院日数 (日)		10.7	10.6	0.1	0.9
	年間新入院患者数 (人)		15,360	14,358	1,002	7.0

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書（4年度）	49
予定貸借対照表（4年度）	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
（参考資料）	
予算総括表	62
業務量	63

令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,264,000	
	1	営業収益	1,685,000	
		1 売上高割使用料	395,826	水産物売上高割使用料 246,998 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 148,828 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	963,077	売 場 366,107 事 務 所 337,077 関 連 事 業 所 30,073 倉 庫 36,616 空 地 そ の 他 193,204
		3 雑 収 益	326,097	電 話 料 103 電 気 料 164,116 賃 貸 料 26,947 雑 入 134,931 水道料その他
	2	営業外収益	579,000	
		1 受取利息及び配当金	12	預 金 利 息
		2 補 助 金	291,103	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	196,155	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	68,416	
		5 雑 収 益	23,314	雑 入 8,813 太陽光発電電力販売料 14,501

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,103,000		
	1	営業費用	1,993,000		
		1	市場管理費	1,217,897	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 227,686	
				給 料 21人 89,312	
				手 当 等 62,399	
				賞与引当金繰入額 12,807	
				退職給付費 8,009	
				法定福利費 37,457	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 170	
				報 酬 17,532	
				経 費 990,211	
				備消耗品費 10,743	
				光 熱 水 費 299,894	
				修 繕 費 51,374	
				委 託 料 360,009	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 450	
				負担金及び分担金 103,511	
				市場協会その他	
				借料及び損料 89,288	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 74,842	
		2	減価償却費	775,103	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	105,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	104,000	企業債利息 103,872 一時借入金利息等 128
		2	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,897,000	
	1 企 業 債		1,370,000	
		1 企 業 債	1,370,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		527,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	527,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,433,000	
	1 建設改良費		1,375,000	
		1 中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 事 業 費	1,373,789	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,318,646 その他建設改良工事等 55,143
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,211	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,053,000	
		1 元 金 償 還 金	1,053,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		23,413,000
減価償却費		775,103,000
退職給付引当金の増加額		8,009,000
賞与引当金の減少額	△	242,000
長期前受金戻入額	△	196,155,000
受取利息及び受取配当金	△	12,000
支払利息		104,000,000
未収金の増加額	△	77,272,434
未払金の減少額	△	3,245,448

小計		633,598,118
-----------	--	--------------------

利息及び配当金の受取額		12,000
-------------	--	--------

利息の支払額	△	104,000,000
--------	---	-------------

業務活動によるキャッシュ・フロー		529,610,118
-------------------------	--	--------------------

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,241,202,000
----------------	---	---------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,241,202,000
-------------------------	----------	----------------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
------------	--	---------------

一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
---------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,370,000,000
--------------------------	--	---------------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,053,000,000
-----------------------------	---	---------------

一般会計からの出資による収入		527,000,000
----------------	--	-------------

リース債務の支払による支出	△	1,211,000
---------------	---	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー		842,789,000
-------------------------	--	--------------------

資金増加額		131,197,118
--------------	--	--------------------

資金期首残高		1,122,078,303
---------------	--	----------------------

資金期末残高		1,253,275,421
---------------	--	----------------------

令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	359,842,000	
(2) 施設使用料	875,761,000	
(3) 雑収益	298,926,000	1,534,529,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,135,406,000	
(2) 減価償却費	775,103,000	1,910,509,000

営業損失

375,980,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,000	
(2) 補助金	291,103,000	
(3) 長期前受金戻入	196,155,000	
(4) 雑収益	21,577,000	508,847,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,000,000	
(2) 雑支出	909,000	104,909,000

5 予備費

(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	4,545,000
---------	-----------	-----------	-----------

経常利益

23,413,000

当年度純利益

23,413,000

前年度繰越欠損金

4,641,172,944

当年度未処理欠損金

4,617,759,944

令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		5,799,219,073
ロ	建 物	36,495,259,884	
	減価償却累計額	<u>△ 21,884,761,480</u>	14,610,498,404
ハ	構 築 物	452,654,201	
	減価償却累計額	<u>△ 355,832,207</u>	96,821,994
ニ	機 械 及 び 装 置	964,487,068	
	減価償却累計額	<u>△ 612,346,472</u>	352,140,596
ホ	車 両 運 搬 具	3,430,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,669,700</u>	760,300
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,961,828,641	
	減価償却累計額	<u>△ 1,867,343,988</u>	94,484,653
	有形固定資産合計		20,953,925,020
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		577,800
ロ	商 標 権		11,524
	無形固定資産合計		589,324
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000,000
ロ	そ の 他 投 資		22,264,000
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固 定 資 産 合 計		20,979,778,344

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,194,160,952
(2) 特 定 預 金	59,114,469
(3) 未 収 金	<u>118,736,075</u>

流動資産合計 1,372,011,496

資産合計 22,351,789,840

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,235,737,863
(2) 引 当 金	<u>98,111,805</u>

固定負債合計 7,333,849,668

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,036,644,646
(2) 未 払 金	83,854,628
(3) 預 り 金	1,087,469
(4) 保 証 金	58,027,000
(5) 引 当 金	<u>15,286,000</u>

流動負債合計 1,194,899,743

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収益化累計額	△ 4,839,432,456	2,428,491,314
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	△ 1,599,651,808	996,435,105
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収益化累計額	△ 153,414,462	54,752,602
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	478,828,000	
収益化累計額	△ 259,823,596	219,004,404
長期前受金合計		<u>3,698,683,425</u>
繰延収益合計		<u>3,698,683,425</u>
負債合計		12,227,432,836

資 本 の 部

6 資 本 金 14,693,528,355

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
ロ 道 補 助 金	44,813,722	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,617,759,944</u>	
利益剰余金合計		△ 4,617,759,944
剰余金合計		<u>△ 4,569,171,351</u>
資本合計		<u>10,124,357,004</u>
負債資本合計		<u><u>22,351,789,840</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額42,047,916円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,136,191,254円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	13,611,600円
令和7年度以降	0円
合計	13,611,600円

7 その他の注記

なし。

令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	351,583,000	
(2) 施設使用料	866,348,000	
(3) 雑収益	<u>345,441,000</u>	1,563,372,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,187,228,000	
(2) 減価償却費	<u>804,226,000</u>	<u>1,991,454,000</u>

営業損失

428,082,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,000	
(2) 補助金	302,465,000	
(3) 長期前受金戻入	213,015,000	
(4) 雑収益	<u>23,541,000</u>	539,033,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>115,909,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

9,503,000

当年度純損失

9,503,000

前年度繰越欠損金

4,631,669,944

当年度未処理欠損金

4,641,172,944

令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		5,799,219,073
ロ	建 物	35,254,057,884	
	減価償却累計額	<u>△ 21,195,950,621</u>	14,058,107,263
ハ	構 築 物	452,654,201	
	減価償却累計額	<u>△ 343,767,207</u>	108,886,994
ニ	機 械 及 び 装 置	964,487,068	
	減価償却累計額	<u>△ 571,578,472</u>	392,908,596
ホ	車 両 運 搬 具	3,430,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,409,700</u>	1,020,300
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,961,828,641	
	減価償却累計額	<u>△ 1,844,377,988</u>	117,450,653
ト	リ ー ス 資 産	53,793,348	
	減価償却累計額	<u>△ 43,573,207</u>	10,220,141
	有形固定資産合計		20,487,813,020
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		577,800
ロ	商 標 権		<u>24,524</u>
	無形固定資産合計		602,324
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000,000
ロ	そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固 定 資 産 合 計		20,513,679,344

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,062,963,834
(2) 特 定 預 金	59,114,469
(3) 未 収 金	<u>41,463,641</u>

流動資産合計 1,163,541,944

資産合計 21,677,221,288

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	6,902,737,863
(2) 引 当 金	<u>90,102,805</u>

固定負債合計 6,992,840,668

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,052,644,646
(2) リ ー ス 債 務	1,211,000
(3) 未 払 金	87,100,076
(4) 預 り 金	1,087,469
(5) 保 証 金	58,027,000
(6) 引 当 金	<u>15,528,000</u>

流動負債合計 1,215,598,191

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,724,054,456</u>	2,543,869,314
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,545,234,808</u>	1,050,852,105
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 150,425,462</u>	57,741,602
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 236,452,596</u>	242,375,404
長期前受金合計		<u>3,894,838,425</u>
繰延収益合計		<u>3,894,838,425</u>
負債合計		<u>12,103,277,284</u>

資 本 の 部

6 資本金 14,166,528,355

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
ロ 道補助金	44,813,722	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,641,172,944</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,641,172,944</u>
剰余金合計		<u>△ 4,592,584,351</u>
資本合計		<u>9,573,944,004</u>
負債資本合計		<u><u>21,677,221,288</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,977,691,254円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	13,611,600円
令和6年度以降	13,611,600円
合計	27,223,200円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 17,532	千円 93,742	千円 78,296	千円 189,570	千円 38,453	千円 228,023	
前 年 度	-	17,232	92,650	78,779	188,661	40,159	228,820	
比 較	-	300	1,092	△ 483	909	△ 1,706	△ 797	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,110	3,053	3,580	2,170	24,490	18,493	3,321
	前 年 度	4,070	3,040	3,820	2,050	23,824	17,658	2,660
	比 較	40	13	△ 240	120	666	835	661
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,829	615	2,340	2,145	150		
	前 年 度	17,187	950	1,730	1,640	150		
比 較	△ 3,358	△ 335	610	505	0			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 22	千円 300	千円 89,990	千円 72,884	千円 163,174	千円 35,159	千円 198,333	
前 年 度	22	1,425	88,990	74,315	164,730	36,639	201,369	
比 較	△ 0	△ 1,125	1,000	△ 1,431	△ 1,556	△ 1,480	△ 3,036	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,110	2,940	3,580	2,170	20,424	18,493	2,840
	前 年 度	4,070	2,930	3,820	2,050	20,280	17,658	2,480
	比 較	40	10	△ 240	120	144	835	360
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,272	420	2,340	2,145	150		
	前 年 度	16,807	700	1,730	1,640	150		
比 較	△ 3,535	△ 280	610	505	0			

中央卸売市場事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	17,232	3,752	5,412	26,396	3,294	29,690
前 年 度	-	15,807	3,660	4,464	23,931	3,520	27,451
比 較	-	1,425	92	948	2,465	△ 226	2,239
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	113	4,066	481	557	195	
	前 年 度	110	3,544	180	380	250	
	比 較	3	522	301	177	△ 55	

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,392	給与改定に伴う増減分	千円 285	
		昇給に伴う増加分	1,920	
		その他の増減分	△ 813	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 483	制度改正に伴う増減分	815	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 1,298	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 △ 125	給与改定に伴う増減分	千円 82	前年度平均給与 改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	1,920	
		その他の増減分	△ 2,127	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 1,431	制度改正に伴う増減分	815	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 2,246	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 1,517	給与改定に伴う増減分	千円 203	実施期間 5年4月
		その他の増減分	1,314	新陳代謝等に係る増減分
手 当	948	制度改正に伴う増減分	131	期末手当支給率の引上げ に伴う増分
		その他の増減分	817	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 327,400
	平均給与月額	円 392,610
	平均年齢	歳 44
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 318,914
	平均給与月額	円 372,611
	平均年齢	歳 44

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 185,200	総合職	円 189,700
短 大 卒	168,100		-
高 校 卒	154,000		154,600

中央卸売市場事業会計

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
令和5年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.2	
	4 級	6			27.3	
	3 級	4			18.2	
	2 級	6			27.3	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
令和4年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.6	
	4 級	3			13.6	
	3 級	5			22.8	
	2 級	6			27.4	
	1 級	2			9.1	
	計	22			100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員		
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人	
		3号俸	1 人	
		4号俸	14 人	
		6号俸	1 人	
		8号俸	2 人	
比 率 (B) / (A)	86.4 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	1 人	
		3号俸	1 人	
		4号俸	14 人	
		6号俸	1 人	
		8号俸	2 人	
比 率 (B) / (A)	86.4 %			

注 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有		
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員(暫定再任用職員)の支給率である。

中央卸売市場事業会計

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を 加算	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	4年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		5年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	3~4	319,000	5~7	357,000	357,000
	900,000	—	—	6~10	900,000	900,000
庁 舎 等 清 掃	43,000	—	—	6	43,000	43,000
市 場 施 設 管 理 業 務	75,000	—	—	6	75,000	75,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	54,000	—	—	6	54,000	54,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	110,000	—	—	6	110,000	110,000
受 変 電 設 備 更 新	210,000	—	—	6	210,000	210,000
垂 直 搬 送 機 更 新	90,000	—	—	6	90,000	90,000

(参考資料)

令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
	項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	1,685,000	営 業 費 用	1,993,000	
		営 業 外 収 益	579,000	営 業 外 費 用	105,000	
				予 備 費	5,000	
		小 計	2,264,000	小 計	2,103,000	161,000
		計	2,264,000	計	2,103,000	161,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,370,000	建 設 改 良 費	1,375,000	
		出 資 金	527,000	企 業 債 償 還 金	1,053,000	
				予 備 費	5,000	
		計	1,897,000	計	2,433,000	△ 536,000
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	588,168			588,168
	合 計	4,749,168	合 計	4,536,000	213,168	
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	1,000,588			1,000,588	
総	計	5,749,756	総	計	4,536,000	1,213,756

(参考資料)

令和5年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	72,671 ^{トン}	72,436 ^{トン}	235 ^{トン}	0.3 [%]
	青 果 物	222,321	223,899	△ 1,578	△ 0.7
	計	294,992	296,335	△ 1,343	△ 0.5
取 扱 額	水 産 物	97,003,000 ^{千円}	94,410,213 ^{千円}	2,592,787 ^{千円}	2.7 [%]
	青 果 物	58,449,000	56,642,142	1,806,858	3.2
	計	155,452,000	151,052,355	4,399,645	2.9

軌 道 整 備 事 業 会 計

実 施 計 画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書（4年度）	78
予定貸借対照表（4年度）	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
（参考資料）	
予 算 総 括 表	91
業 務 量	92

令和5年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,401,000	
	1 営業収益		637,000	
		1 運輸雑収益	637,000	施設使用料 622,000 土地物件賃貸料 14,960 雑収益 40
	2 営業外収益		764,000	
		1 他会計 補助金	9,452	一般会計補助金 9,452 基礎年金拠出金補助金 9,140 児童手当補助金 312
		2 他会計 負担金	74,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受 金戻入	638,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	7,548	不用品売却収益 100 雑収益 7,448
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	35,000	

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業費		1,652,000	
	1	営業費用	1,623,000	
		1 一般管理費	749,000	事業の総係に要する経費を計上
				人件費 176,000
				給料 31人 122,650
				手当等 26,686
				賞与引当金繰入額 9,000
				法定福利費 13,639
				共済負担金その他
				退職給付費 4,000
				厚生福利費 25
				経費 573,000
				修繕費 5,000
				備用品費 640
				光熱水費 6,976
				印刷製本費 110
				負担金 491,217
				報償費 6
				委託料 18,929
				手数料 1,217
				賃借料 364
				損害保険料 1,541
				固定資産除却費 47,000
		2 減価償却費	874,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上
				有形固定資産減価償却費 870,000
				無形固定資産減価償却費 4,000
	2	営業外費用	24,000	
		支払利息 1 及び企業債 取扱諸費	23,000	企業債利息 13,000 一時借入金利息 10,000
		2 雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,518,000	
	1 企 業 債		652,000	
		1 建 設 債	652,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負 担 金		866,000	
		1 工 事 負 担 金	866,000	低床車両製造、車両基地改良等に伴う負担金

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,746,000	
	1	建設改良費	1,521,000	
		1 建 物	713,193	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	332,730	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	39,348	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	134,414	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	250,564	電力設備増強に伴う変電設備工事その他
		6 工 具、器 具 及 び 備 品	1,717	1100形吊り上げ金具その他
		7 建 設 諸 費	49,034	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 23,648 給 料 3人 9,336 手 当 等 10,664 法定福利費 3,648 共済負担金その他 経 費 25,386 負担金その他
	2	企業債償還金	215,000	
		1 建設債償還金	215,000	建設債元金の償還金
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和5年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	308,000,000
減価償却費		874,000,000
固定資産除却費		47,000,000
退職給付引当金の増加額		4,000,000
長期前受金戻入額	△	638,000,000
支払利息		23,000,000
未収金の増加額	△	231,000,000
未払金の増加額		271,311,004
小計		42,311,004
利息の支払額	△	22,863,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		19,448,004

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,395,000,000
工事負担金による収入		866,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	79,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	608,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入		200,000,000
建設債による収入		652,000,000
建設債の償還による支出	△	215,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		637,000,000

資金増加額		48,448,004
資金期首残高		496,456,774
資金期末残高		544,904,778

令和5年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>580,000,000</u>	580,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	704,000,000		
(2)	減価償却費	<u>874,000,000</u>	<u>1,578,000,000</u>	
	営業損失			998,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	9,452,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	638,000,000		
(4)	雑収益	<u>6,548,000</u>	728,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2)	雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	695,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			308,000,000
	当年度純損失			308,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,064,844,916</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,372,844,916</u></u>

令和5年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896	
ロ 建 物	1,789,171,999		
	減価償却累計額	<u>△ 787,599,390</u>	1,001,572,609
ハ 線 路 設 備	7,335,011,501		
	減価償却累計額	<u>△ 3,101,089,686</u>	4,233,921,815
ニ 電 路 設 備	2,307,289,356		
	減価償却累計額	<u>△ 870,916,989</u>	1,436,372,367
ホ その他構築物	44,333,023		
	減価償却累計額	<u>△ 27,722,638</u>	16,610,385
ヘ 車 両	6,861,847,395		
	減価償却累計額	<u>△ 4,232,044,501</u>	2,629,802,894
ト 機 械 装 置	941,741,816		
	減価償却累計額	<u>△ 21,109,713</u>	920,632,103
チ 工具、器具及び備品	186,341,788		
	減価償却累計額	<u>△ 174,075,469</u>	12,266,319
リ 建設仮勘定			<u>1,231,350,058</u>
	運送施設有形固定資産合計		<u>11,647,549,446</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権			30,923
ロ その他無形固定資産			<u>8,955,846</u>
	無形固定資産合計		<u>8,986,769</u>
	固定資産合計		<u>11,656,536,215</u>

2 流動資産

(1) 預	金	544,904,778	
(2) 未	収	金	<u>636,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,180,904,778</u>
	資産合計		<u><u>12,837,440,993</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	3,904,657,295	
(2) 他	会	計	借入金	815,000,000
(3) 引	当	金	<u>178,322,246</u>	
	固定負債合計		4,897,979,541	

4 流動負債

(1) 企	業	債	225,000,000
(2) 未	払	金	706,000,000
(3) 未	払	費用	545,000
(4) 引	当	金	<u>11,000,000</u>
	流動負債合計		942,545,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,743,450</u>	15,533,550
ロ 国庫補助金	109,970,875	
収益化累計額	<u>△ 39,675,300</u>	70,295,575
ハ 他会計補助金	4,371,197,519	
収益化累計額	<u>△ 2,748,880,966</u>	1,622,316,553
ニ 工事負担金	7,474,538,485	
収益化累計額	<u>△ 1,844,791,456</u>	5,629,747,029
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 1,252,970</u>	20,564,487
長期前受金合計		<u>7,358,457,194</u>
繰延収益合計		<u>7,358,457,194</u>
負債合計		13,198,981,735

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,372,844,916</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,372,844,916</u>
剰余金合計		<u>△ 1,325,547,526</u>
資本合計		<u>△ 361,540,742</u>
負債資本合計		<u>12,837,440,993</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和4年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>687,000,000</u>	687,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	738,000,000		
(2)	減価償却費	<u>857,000,000</u>	<u>1,595,000,000</u>	
	営業損失			908,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	11,141,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	639,000,000		
(4)	雑収益	<u>4,859,000</u>	729,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,000,000		
(2)	雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>27,000,000</u>	702,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			211,000,000
	当年度純損失			211,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>853,844,916</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,064,844,916</u></u>

令和4年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896	
ロ 建 物	1,208,697,445		
減価償却累計額	<u>△ 753,563,758</u>	455,133,687	
ハ 線 路 設 備	7,092,526,238		
減価償却累計額	<u>△ 2,855,138,691</u>	4,237,387,547	
ニ 電 路 設 備	2,283,561,264		
減価償却累計額	<u>△ 814,718,707</u>	1,468,842,557	
ホ その他構築物	44,333,023		
減価償却累計額	<u>△ 27,667,379</u>	16,665,644	
ヘ 車 両	6,589,196,615		
減価償却累計額	<u>△ 3,776,999,039</u>	2,812,197,576	
ト 機 械 装 置	944,935,235		
減価償却累計額	<u>△ 344,689,000</u>	600,246,235	
チ 工具、器具及び備品	184,751,980		
減価償却累計額	<u>△ 173,021,312</u>	11,730,668	
リ 建設仮勘定		<u>1,404,324,636</u>	
運送施設有形固定資産合計			<u>11,171,549,446</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		73,010	
ロ その他無形固定資産		<u>12,913,759</u>	
無形固定資産合計			<u>12,986,769</u>
固定資産合計			<u>11,184,536,215</u>

2 流動資産

(1) 預	金	496,456,774	
(2) 未	収	金	405,000,000
			<hr/>
	流動資産	合計	901,456,774
	資産	合計	<hr/> <hr/>
			12,085,992,989

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	3,477,657,295				
(2) 他	会	計	借	入	金	615,000,000	
(3) 引		当		金		174,322,246	
							<hr/>
	固定負債	合計					4,266,979,541

4 流動負債

(1) 企	業	債	215,000,000				
(2) 未	払	金	434,688,996				
(3) 未	払	費	用	408,000			
(4) 引		当		金		13,000,000	
							<hr/>
	流動負債	合計					663,096,996

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,460,850</u>	15,816,150
ロ 国庫補助金	109,970,875	
収益化累計額	<u>△ 33,862,210</u>	76,108,665
ハ 他会計補助金	4,375,320,185	
収益化累計額	<u>△ 2,547,325,197</u>	1,827,994,988
ニ 工事負担金	6,687,538,485	
収益化累計額	<u>△ 1,419,818,551</u>	5,267,719,934
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>0</u>	21,817,457
長期前受金合計		<u>7,209,457,194</u>
繰延収益合計		<u>7,209,457,194</u>
負債合計		<u>12,139,533,731</u>

資 本 の 部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,064,844,916</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,064,844,916</u>

剰余金合計 △ 1,017,547,526資本合計 △ 53,540,742負債資本合計 12,085,992,989

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	9,588円
令和6年度以降	0円
合計	9,588円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として42,000,000円を支給するため、退職給付引当金42,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (0) 34	千円 131,986	千円 45,014	千円 177,000	千円 18,623	千円 195,623
前 年 度	(1) 41	154,747	53,253	208,000	22,757	230,757
比 較	(△1) 7	△ 22,761	△ 8,239	△ 31,000	△ 4,134	△ 35,134

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,656	3,984	0	1,700	23,943	3,553	744
	前 年 度	4,752	4,575	888	2,255	27,625	4,253	1,008
	比 較	△ 96	△ 591	△ 888	△ 555	△ 3,682	△ 700	△ 264
)	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	4,256	40	38	1,620	480	0
	前 年 度	0	5,210	40	37	1,920	660	30
比 較	0	△ 954	0	1	△ 300	△ 180	△ 30	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 22,761	給与改定に伴う増減分	千円 3,945		前年度平均給与 改定率 0.22 % 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	1,631		
		その他の増減分	△ 28,337	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 8,239	制度改正に伴う増減分	979	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 9,218	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 298,893	円 262,000
	平均給与月額	円 333,500	円 269,818
	平均年齢	歳 47	歳 63
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 300,067	円 273,091
	平均給与月額	円 330,900	円 281,909
	平均年齢	歳 46	歳 61

注 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	円 185,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	168,100	—	
高 校 卒	154,000	運転手 158,900	

軌道整備事業会計

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 4	(0.0) 14.3	(0) 1	(0.0) 9.1
	4 級	(0) 5	(0.0) 17.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 10	(0.0) 35.7	(1) 10	(100.0) 90.9
	2 級	(0) 6	(0.0) 21.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 3	(0.0) 10.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 28	(0.0) 100.0	(1) 11	(100.0) 100.0
	令和4年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
7 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
5 級		(0) 3	(0.0) 10.0	(0) 2	(0.0) 18.2
4 級		(0) 7	(0.0) 23.3	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級		(0) 9	(0.0) 30.0	(1) 9	(100.0) 81.8
2 級		(0) 7	(0.0) 23.3	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級		(0) 4	(0.0) 13.4	(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 30	(0.0) 100.0	(1) 11	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	34 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	17 人	
	号俸数別内訳	2号俸	2 人
		4号俸	12 人
		6号俸	3 人
比 率 (B) / (A)	50.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	39 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	21 人	
	号俸数別内訳	2号俸	3 人
		4号俸	14 人
		6号俸	4 人
比 率 (B) / (A)	53.8 %		

注1 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和5年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和5年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和5年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

軌道整備事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

注 () 内は、再任用職員（暫定再任用職員）の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払 義務発生（見込）額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
路面電車活用 推進事業 その 2	68,000	3～4	36,436	5～7	31,564	25,000	0	43,000
路面電車活用 推進事業 その 3	3,622,000	4	736,897	5～8	2,885,103	126,000	1,109,000	2,387,000
路面電車活用 推進事業 その 4	48,000	4	30,855	5～7	17,145	6,000	0	42,000
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事	107,000	4	6,400	5～6	100,600	0	107,000	0
路面電車活用 推進事業 その 6	129,000	—	—	5～8	129,000	0	39,000	90,000
路面電車活用 推進事業 その 7	161,000	—	—	6～8	161,000	0	45,000	116,000
路面電車 I C カード乗車券 システム更新	354,000	—	—	6～7	354,000	0	354,000	0
路面電車活用 推進事業 その 8	36,000	—	—	6～7	36,000	0	36,000	0
路面電車活用 推進事業 その 9	681,000	—	—	6	681,000	0	72,000	609,000
情報利活用 システム機器 更 新	17,000	—	—	6	17,000	17,000	0	0
1100形砂まき 装置追加改修	15,000	—	—	6	15,000	0	15,000	0

軌道整備事業会計

事 項	限度額	4年度末までの支払 義務発生（見込）額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
業 務 用 無 線 更 新	10,000	—	—	6	10,000	0	10,000	0
管 理 運 営 等 業 務	508,000	—	—	6	508,000	508,000	0	0

(参考資料)

令和5年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	637,000	営 業 費 用	1,623,000	
			営 業 外 収 益	764,000	営 業 外 費 用	24,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,401,000	小 計	1,652,000	
		計	1,401,000	計	1,652,000	△ 251,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	652,000	建 設 改 良 費	1,521,000	
			負 担 金	866,000	企 業 債 償 還 金	215,000	
					予 備 費	10,000	
			計	1,518,000	計	1,746,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	289,000			289,000	
	合 計	3,208,000	合 計	3,398,000	△ 190,000		
	過年度分内部留保資金	△ 161,640			△ 161,640		
	総 計	3,046,360	総 計	3,398,000	△ 351,640		
	(参考) 長期借入金残高	815,000			815,000		
	再 計				463,360		

(参考資料)

令和5年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数		36両	36両	0両	0.0

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書（4年度）	112
予定貸借対照表（4年度）	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表	132
業 務 量	133

令和5年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	高速電車事業 収 益		49,100,000		
	1 営業 収 益		42,228,000		
		1 運 輸 収 益	39,377,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外	39,377,000 10,202,000 29,175,000
		2 運 輸 雑 収 益	2,851,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益	1,096,000 1,457,959 191,235 105,806
	2 営業外 収 益		6,872,000		
		1 受取利息及び 配 当 金	189	配当金	
		2 受託工事収益	588,000		
		3 国庫補助金	6,051	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進 事業費補助金	
		4 他会計補助金	2,508,685	一般会計補助金 特例債元金補助金 緊急整備補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金	2,508,685 2,268,000 49,000 145,408 19,860 26,277 140
		5 長期前受金 戻 入	3,764,000	長期前受金の収益化	
		6 雑 収 益	5,075	不用品売却収益 損害保険金 雑収益	355 843 3,877

高速電車事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 費 用		42,895,000	
	1 営 業 費 用		38,551,000	
		1 線 路 保 存 費	4,575,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 236,000 給 料 31人 108,591 手 当 等 71,207 賞与引当金繰入額 17,697 法定福利費 38,505 共済負担金その他 経 費 4,339,000 軌道修繕費 733,314 停車場修繕費 3,007,038 委託料 186,359 橋梁修繕費その他 200,289 固定資産除却費 212,000
		2 電 路 保 存 費	2,225,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 163,000 給 料 22人 73,552 手 当 等 51,338 賞与引当金繰入額 11,942 法定福利費 26,168 共済負担金その他 経 費 2,062,000 通信施設修繕費 156,661 電気保安設備修繕費 380,739 電力線設備修繕費 112,437 変電所設備修繕費 325,371 その他修繕費 874,058 備用品費その他 34,734 固定資産除却費 178,000
		3 車 両 保 存 費	3,168,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 532,000 給 料 83人 249,186 手 当 等 158,878 賞与引当金繰入額 38,019 法定福利費 85,917 共済負担金その他 経 費 2,636,000 車両修繕費 1,449,050 その他修繕費 294,313 タイヤチューブ費 246,459 光熱水費 240,925

款	項	目	予 定 額	備 考
				車両清掃費 113,625 委 託 料 189,157 備用品費その他 49,471 固定資産除却費 53,000
		4 運 転 費	4,815,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,647,000 給 料 315人 1,120,724 手 当 等 920,735 賞与引当金繰入額 168,260 法定福利費 437,281 共済負担金その他 経 費 2,168,000 動 力 費 1,971,766 賃借料その他 196,234
		5 運 輸 費	6,226,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 174,000 給 料 24人 83,033 手 当 等 50,697 賞与引当金繰入額 11,836 法定福利費 28,434 共済負担金その他 経 費 6,052,000 光 熱 水 費 1,891,632 委 託 料 3,894,255 修繕費その他 266,113
		6 運 輸 管 理 費	1,833,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 149,000 給 料 17人 68,253 手 当 等 44,265 賞与引当金繰入額 12,122 法定福利費 24,360 共済負担金その他 経 費 1,684,000 修 繕 費 103,511 広告取扱手数料 270,831 委 託 料 873,654 手 数 料 245,216 安全衛生活動費 10,000 光熱水費その他 177,788 固定資産除却費 3,000

高速電車事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	49,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 46,000 給 料 6人 23,568 手 当 等 11,443 賞与引当金繰入額 3,213 法定福利費 7,776 共済負担金その他 経 費 3,000 修繕費その他
		8 一 般 管 理 費	888,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 800,000 給 料 64人 228,729 手 当 等 151,642 賞与引当金繰入額 35,911 法定福利費 80,067 共済負担金その他 退職給付費 300,000 厚生福利費 3,651 経 費 88,000 負担金その他
		9 減 価 償 却 費	14,772,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,725,000 無形固定資産減価償却費 47,000
	2 営 業 外 費 用		4,025,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,437,000	企業債利息 2,357,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	588,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	997,000	
		4 雑 支 出	3,000	
	3 特 別 損 失		279,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	279,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			12,737,000	
	1 企業債		10,680,000	
		1 建設債	9,476,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	987,000	経営の健全化を図るための特例債
		3 特別減収対策企業債	217,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた資金不足を手当てするための企業債
	2 出資金		1,295,000	
		1 一般会計出資金	1,295,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		114,944	
		1 国庫補助金	114,944	地下高速鉄道整備事業費補助金 50,000 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 64,944
	4 他会計補助金		644,556	
		1 他会計補助金	644,556	一般会計補助金 644,556 地下高速鉄道整備事業費補助金 55,556 緊急整備補助金 589,000
	5 投資		2,500	
		1 投資	2,500	出資金の返還金

高速電車事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		30,898,000	
	1	建設改良費	12,252,000	
		1 土 地	8,046	中間換気塔用地取得
		2 建 物	2,516,540	南車両基地耐震改修工事その他
		3 線 路 設 備	4,215,535	すすきの駅リフレッシュ改修工事その他
		4 電 路 設 備	1,188,286	信号保安装置更新工事その他
		5 車 両	1,422,210	南北線5000形車両T台車枠更新その他
		6 機 械 装 置	2,571,744	南北線総合伝送路更新その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	42,548	デジタルサイネージディスプレイ更新その他
		8 無 形 固 定 資 産	3,198	財務会計システム更新
		9 リ ー ス 債 務	16,000	電話交換機その他
		10 建 設 諸 費	267,893	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 265,000 給 料 34人 115,923 手 当 等 103,077 法定福利費 46,000 共済負担金その他 経 費 2,893 旅費その他
	2	企業債償還金	18,626,000	
		1 建設債償還金	8,615,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	2,268,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	1,498,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	6,245,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和5年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,139,000,000
減価償却費	14,772,000,000
固定資産除却費	439,000,000
退職給付引当金の増加額	274,000,000
賞与引当金の減少額	△ 9,000,000
特別損失	279,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,764,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,437,000,000
未収金の減少額	2,539,865,128
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	9,604,000
未払金の減少額	△ 406,275,015
その他流動負債の減少額	△ 11,736,353
小計	21,698,268,760
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,450,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,248,457,760

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,171,554,731
無形固定資産の取得による支出	△ 2,907,273
国庫補助金による収入	114,944,000
一般会計からの繰入金による収入	644,556,000
投資による収入	2,500,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 63,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,475,462,004

高速電車事業会計

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	9,476,000,000
建設債の償還による支出	△ 8,615,000,000
その他の企業債による収入	1,204,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,011,000,000
一般会計からの出資による収入	1,295,000,000
リース債務の支払による支出	△ 16,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,667,000,000
資金増加額	2,105,995,756
資金期首残高	<u>5,194,223,959</u>
資金期末残高	7,300,219,715

令和5年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	36,032,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,612,000,000</u>	38,644,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,202,986,000	
(2) 電路保存費	2,056,122,000	
(3) 車両保存費	2,958,357,000	
(4) 運転費	4,614,723,000	
(5) 運輸費	5,679,401,000	
(6) 運輸管理費	1,685,031,000	
(7) 教習所費	48,613,000	
(8) 一般管理費	883,767,000	
(9) 減価償却費	<u>14,772,000,000</u>	<u>36,901,000,000</u>

営業利益

1,743,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	534,000,000	
(3) 国庫補助金	6,051,000	
(4) 他会計補助金	2,508,685,000	
(5) 長期前受金戻入	3,764,000,000	
(6) 雑収益	<u>4,075,000</u>	6,817,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,437,000,000	
(2) 受託工事費	534,000,000	

高速電車事業会計

(3) 雑 支 出	<u>131,000,000</u>	<u>3,102,000,000</u>	<u>3,715,000,000</u>
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			<u>5,418,000,000</u>
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>279,000,000</u>	<u>279,000,000</u>	<u>279,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>5,139,000,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>205,733,088,136</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>200,594,088,136</u>

令和5年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,593,691,806
ロ 建 物	49,670,718,684	
減価償却累計額	<u>△ 40,718,332,176</u>	8,952,386,508
ハ 線 路 設 備	584,721,202,631	
減価償却累計額	<u>△ 360,919,632,451</u>	223,801,570,180
ニ 電 路 設 備	49,556,226,771	
減価償却累計額	<u>△ 33,600,379,238</u>	15,955,847,533
ホ その他構築物	483,899,736	
減価償却累計額	<u>△ 395,710,438</u>	88,189,298
ヘ 車 両	77,610,593,657	
減価償却累計額	<u>△ 65,478,214,966</u>	12,132,378,691
ト 機 械 装 置	54,268,929,593	
減価償却累計額	<u>△ 36,073,055,782</u>	18,195,873,811
チ 工具、器具及び備品	1,202,996,074	
減価償却累計額	<u>△ 919,052,794</u>	283,943,280
リ リース資産	178,265,029	
減価償却累計額	<u>△ 107,069,293</u>	71,195,736
ヌ 建設仮勘定		<u>6,580,965,986</u>

運送施設有形固定資産合計

299,656,042,829

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>129,985,771</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

129,985,771

高速電車事業会計

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		299,929,128,600
2 流動資産		
(1) 預金	7,165,219,715	
(2) 現金	135,000,000	
(3) 未収金	2,567,000,000	
(4) 貯蔵品	890,266,137	
(5) その他流動資産	59,500	
流動資産合計		10,757,545,352
資産合計		310,686,673,952

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	132,318,456,435	
ロ 特例債	5,101,357,134	
ハ 資本費平準化債	17,410,382,296	
ニ 資本費負担債	23,297,030,140	
ホ 緩和分収対策債	19,488,000,000	
企業債合計		197,615,226,005
(2) リース債務	70,954,206	
(3) 引当金	3,976,454,345	
固定負債合計		201,662,634,556
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	9,667,000,000	
ロ 特例債	1,284,000,000	

ハ	資本費平準化債	1,408,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>10,347,000,000</u>	
	企業債合計		22,706,000,000
(2)	リース債務		19,000,000
(3)	未払金		9,993,000,000
(4)	未払費用		91,000,000
(5)	前受収益		250,000,000
(6)	引当金		316,131,411
(7)	預り金		39,460,809
(8)	保証金		<u>48,953,132</u>
	流動負債合計		33,463,545,352
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	15,636,010,256	
	収益化累計額	<u>△ 9,750,877,854</u>	5,885,132,402
ロ	国庫補助金	59,505,177,088	
	収益化累計額	<u>△ 29,548,434,686</u>	29,956,742,402
ハ	他会計補助金	136,933,790,896	
	収益化累計額	<u>△ 76,353,186,579</u>	60,580,604,317
ニ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 63,334</u>	936,666
ホ	工事負担金	1,506,942,804	
	収益化累計額	<u>△ 628,668,033</u>	878,274,771
ヘ	その他長期前受金	4,415,538,220	
	収益化累計額	<u>△ 2,866,314,068</u>	<u>1,549,224,152</u>
	長期前受金合計		<u>98,850,914,710</u>
	繰延収益合計		<u>98,850,914,710</u>
	負債合計		333,977,094,618

資 本 の 部

6 資 本 金		176,077,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	310,449,130	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,226,562,418
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>200,594,088,136</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 200,594,088,136</u>
剰 余 金 合 計		<u>△199,367,525,718</u>
資 本 合 計		<u>△ 23,290,420,666</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>310,686,673,952</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は35,785,560円、負債の額は39,364,092円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,074,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	1,830,872円
令和7年度以降	1,816,924円
合計	3,647,796円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として26,000,000円を支給するため、退職給付引当金26,000,000円を取り崩して使用する。

令和4年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	34,190,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,517,000,000</u>	36,707,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,809,038,000	
(2) 電路保存費	2,083,739,000	
(3) 車両保存費	2,743,843,000	
(4) 運転費	4,481,145,000	
(5) 運輸費	5,617,582,000	
(6) 運輸管理費	1,656,393,000	
(7) 教習所費	48,562,000	
(8) 一般管理費	1,142,490,000	
(9) 減価償却費	<u>14,882,000,000</u>	<u>36,464,792,000</u>

営業利益

242,208,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	261,000,000	
(3) 国庫補助金	15,034,000	
(4) 他会計補助金	1,584,364,000	
(5) 長期前受金戻入	3,832,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,413,000</u>	5,699,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,795,000,000	
(2) 受託工事費	261,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>27,000,000</u>	<u>3,083,000,000</u>	<u>2,616,000,000</u>
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			<u>2,818,208,000</u>
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>	<u>193,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>2,625,208,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>208,358,296,136</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>205,733,088,136</u>

令和4年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,645,806
ロ 建 物	49,685,598,109	
減価償却累計額	<u>△ 40,770,732,363</u>	8,914,865,746
ハ 線 路 設 備	583,737,574,676	
減価償却累計額	<u>△ 353,888,554,473</u>	229,849,020,203
ニ 電 路 設 備	50,469,244,469	
減価償却累計額	<u>△ 34,366,218,289</u>	16,103,026,180
ホ その他構築物	522,067,938	
減価償却累計額	<u>△ 425,785,570</u>	96,282,368
ヘ 車 両	76,791,301,639	
減価償却累計額	<u>△ 64,326,578,936</u>	12,464,722,703
ト 機 械 装 置	52,784,675,070	
減価償却累計額	<u>△ 35,494,932,860</u>	17,289,742,210
チ 工具、器具及び備品	1,219,558,131	
減価償却累計額	<u>△ 914,018,503</u>	305,539,628
リ リ ー ス 資 産	142,479,469	
減価償却累計額	<u>△ 92,531,297</u>	49,948,172
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>5,228,216,897</u>

運送施設有形固定資産合計

303,887,009,913

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>175,192,591</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

175,192,591

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		87,600,000
ロ 出資金		58,000,000
投資その他資産合計		<u>145,600,000</u>
固定資産合計		<u>304,207,802,504</u>
2 流動資産		
(1) 預金		5,180,264,412
(2) 現金		13,959,547
(3) 未収金		5,106,865,128
(4) 貯蔵品		899,870,137
(5) その他流動資産		59,500
流動資産合計		<u>11,201,018,724</u>
資産合計		<u><u>315,408,821,228</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	132,509,456,435	
ロ 特例債	5,398,357,134	
ハ 資本費平準化債	17,918,382,296	
ニ 資本費負担	32,915,030,140	
ホ 緩和分収企業債	<u>19,271,000,000</u>	
企業債合計		<u>208,012,226,005</u>
(2) リース債務		44,128,110
(3) 引当金		<u>3,702,454,345</u>
固定負債合計		<u>211,758,808,460</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	8,615,000,000	
ロ 特例債	2,268,000,000	

高速電車事業会計

ハ	資本費平準化債	2,398,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,974,000,000</u>	
	企業債合計		20,255,000,000
(2)	リース債務		22,462,004
(3)	未払金		10,399,275,015
(4)	未払費用		104,000,000
(5)	前受収益		261,736,353
(6)	引当金		325,131,411
(7)	預り金		39,460,809
(8)	保証金		<u>48,953,132</u>
	流動負債合計		31,456,018,724
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,657,079,709	
	収益化累計額	<u>△ 10,247,522,737</u>	6,409,556,972
ロ	国庫補助金	59,400,661,088	
	収益化累計額	<u>△ 28,601,860,069</u>	30,798,801,019
ハ	他会計補助金	136,357,428,926	
	収益化累計額	<u>△ 74,214,269,719</u>	62,143,159,207
ニ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>0</u>	1,000,000
ホ	工事負担金	1,508,225,408	
	収益化累計額	<u>△ 554,821,081</u>	953,404,327
ヘ	その他長期前受金	4,425,273,401	
	収益化累計額	<u>△ 2,812,780,216</u>	<u>1,612,493,185</u>
	長期前受金合計		<u>101,918,414,710</u>
	繰延収益合計		<u>101,918,414,710</u>
	負債合計		345,133,241,894

資 本 の 部

6 資 本 金		174,782,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	310,449,130	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,226,562,418
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>205,733,088,136</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 205,733,088,136</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 204,506,525,718</u>
資 本 合 計		<u>△ 29,724,420,666</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>315,408,821,228</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,943,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに関する当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	3,588,024円
令和6年度以降	3,647,796円
合計	7,235,820円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として876,000,000円を支給するため、退職給付引当金876,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 -	千円 2,071,559	千円 1,813,441	千円 3,885,000	千円 823,349	千円 4,708,349	
前 年 度	1	-	2,077,620	1,807,380	3,885,000	845,549	4,730,549	
比 較	0	-	△ 6,061	6,061	0	△ 22,200	△ 22,200	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	73,032	66,316	20,184	38,397	436,546	356,939	84,466
	前 年 度	77,820	66,670	59,616	40,034	438,565	349,918	77,509
	比 較	△ 4,788	△ 354	△ 39,432	△ 1,637	△ 2,019	7,021	6,957
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	51,953	466,029	34,221	112,213	49,100	23,430	615
	前 年 度	52,829	439,731	34,485	103,419	42,968	23,210	606
比 較	△ 876	26,298	△ 264	8,794	6,132	220	9	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 (5) 567	千円 2,037,119	千円 1,798,795	千円 3,835,914	千円 810,435	千円 4,646,349	
前 年 度	1	(4) 558	2,046,488	1,793,967	3,840,455	833,094	4,673,549	
比 較	0	(1) 9	△ 9,369	4,828	△ 4,541	△ 22,659	△ 27,200	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	73,032	65,279	20,184	38,397	429,040	356,939	81,466
	前 年 度	77,820	65,750	59,616	40,034	432,718	349,918	74,833
	比 較	△ 4,788	△ 471	△ 39,432	△ 1,637	△ 3,678	7,021	6,633
	区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	51,953	462,926	34,221	112,213	49,100	23,430	615
	前 年 度	52,829	435,761	34,485	103,419	42,968	23,210	606
比 較	△ 876	27,165	△ 264	8,794	6,132	220	9	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 34,440	千円 14,646	千円 49,086	千円 12,914	千円 62,000
前 年 度	-	31,132	13,413	44,545	12,455	57,000
比 較	-	3,308	1,233	4,541	459	5,000
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	
	本 年 度	1,037	7,506	3,000	3,103	
	前 年 度	920	5,847	2,676	3,970	
	比 較	117	1,659	324	△ 867	

高速電車事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,052	給与改定に伴う増減分	31,821		
		昇給に伴う増加分	25,202		
		その他の増減分	△ 63,075	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	6,047	制度改正に伴う増減分	43,604	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 37,557	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 9,360	給与改定に伴う増減分	31,101		前年度平均給与改定率 0.22 % 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	25,202		
		その他の増減分	△ 65,663	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	4,814	制度改正に伴う増減分	43,186	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 38,372	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,308	給与改定に伴う増減分	720		実施時期 5年4月
		その他の増減分	2,588	会計年度任用職員の増に伴う増分など	
手 当	1,233	制度改正に伴う増減分	418	期末手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	815	会計年度任用職員の増に伴う増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	305,166 ^円	297,870 ^円
	平均給与月額	355,849 ^円	328,874 ^円
	平均年齢	44 ^歳	49 ^歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	307,068 ^円	309,048 ^円
	平均給与月額	344,715 ^円	342,394 ^円
	平均年齢	44 ^歳	49 ^歳

注 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	185,200 ^円	運転手 171,500 ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	168,100	運転手 158,900	
高 校 卒	154,000	運転手 153,300	

高速電車事業会計

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		現 業 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和5年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 33	(0.0) 9.8	(0) 92	(0.0) 42.8
	4 級	(0) 84	(0.0) 24.9	(0) 16	(0.0) 7.4
	3 級	(2) 55	(100.0) 16.3	(2) 41	(100.0) 19.1
	2 級	(0) 82	(0.0) 24.3	(0) 15	(0.0) 7.0
	1 級	(0) 63	(0.0) 18.7	(0) 51	(0.0) 23.7
	計	(2) 337	(100.0) 100.0	(2) 215	(100.0) 100.0
	令和4年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
6 級		(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
5 級		(0) 41	(0.0) 12.2	(0) 106	(0.0) 50.9
4 級		(0) 80	(0.0) 23.8	(0) 17	(0.0) 8.2
3 級		(2) 58	(100.0) 17.3	(10) 28	(100.0) 13.5
2 級		(0) 75	(0.0) 22.3	(0) 14	(0.0) 6.7
1 級		(0) 63	(0.0) 18.7	(0) 43	(0.0) 20.7
計		(2) 336	(100.0) 100.0	(10) 208	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)		567 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		371 人	
	号俸数別内訳		1号俸	1 人
			2号俸	25 人
			3号俸	24 人
			4号俸	275 人
			6号俸	30 人
			8号俸	16 人
比 率 (B) / (A)		65.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		558 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		384 人	
	号俸数別内訳		1号俸	1 人
			2号俸	26 人
			3号俸	25 人
			4号俸	284 人
			6号俸	31 人
			8号俸	17 人
比 率 (B) / (A)		68.8 %		

注1 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区		分	全 職 員
給料総額に対する比率		(令和5年1月)	2.5 %
支給対象職員の比率		(令和5年1月)	57.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(令和5年1月)	13,426 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

高速電車事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級、等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

注 () 内は、再任用職員（暫定再任用職員）の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東豊線信号装置更新工事の4	1,172,000	4	0	5~6	1,172,000	0	1,055,000	117,000	0
駅等設備保守業務	4,439,000	—	—	5~8	4,439,000	4,439,000	0	0	0
東西線乗務庁舎大規模改修工事	682,000	—	—	5~6	682,000	0	614,000	68,000	0
東西線ひばりが丘駅ほか1駅電気室更新工事	424,000	—	—	5~6	424,000	0	382,000	42,000	0
送電線更新工事	291,000	—	—	5~6	291,000	0	262,000	29,000	0
東豊線信号装置更新工事の5	54,000	—	—	5~6	54,000	0	49,000	5,000	0
南北線さっぽろ駅改良事業	8,827,000	—	—	6~10	8,827,000	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
例規検索システム等運用業務	8,000	—	—	6~10	8,000	8,000	0	0	0
南車両基地耐震改修工事	16,810,000	—	—	6~9	16,810,000	0	15,129,000	1,681,000	0
南北線信号装置更新工事	2,203,000	—	—	6~8	2,203,000	0	1,983,000	220,000	0
東西線大通駅第3電気室更新工事	682,000	—	—	6~8	682,000	0	614,000	68,000	0
駅等設備保守業務の2	193,000	—	—	6~8	193,000	193,000	0	0	0
交通資料館運営管理業務	49,000	—	—	6~8	49,000	49,000	0	0	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
新しい生活様式への対応事業	28,000	—	—	6~8	28,000	28,000	0	0	0
大谷地変電所変電設備更新工事	1,633,000	—	—	6~7	1,633,000	0	1,470,000	163,000	0
東豊線電力管理システム更新	1,342,000	—	—	6~7	1,342,000	1,208,000	0	134,000	0
琴似変電所整流器ほか変電設備更新	1,017,000	—	—	6~7	1,017,000	0	916,000	101,000	0
東豊線豊水すすきの駅ほか1駅空調換気給排水設備改良工事	965,000	—	—	6~7	965,000	0	869,000	96,000	0
自動出札装置等更新工事	521,000	—	—	6~7	521,000	0	469,000	52,000	0
東西線琴似駅ほか3施設電気更新工事	471,000	—	—	6~7	471,000	0	424,000	47,000	0
東西線宮の沢駅冷暖房設備更新	363,000	—	—	6~7	363,000	0	327,000	36,000	0
可動式ホーム柵更新	103,000	—	—	6~7	103,000	0	93,000	10,000	0
南北線5000形車両VVVF装置機器更新	101,000	—	—	6~7	101,000	0	91,000	10,000	0
財務会計システム更新	88,000	—	—	6~7	88,000	80,000	0	8,000	0
南北線信号保安装置更新工事その2	51,000	—	—	6~7	51,000	0	46,000	5,000	0
南車両基地耐震改修工事その2	17,000	—	—	6~7	17,000	0	16,000	1,000	0
南北線シェルター耐震改修工事	1,462,000	—	—	6	1,462,000	0	1,316,000	146,000	0

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生（見込）額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
エスカー エレーター 更新工事	733,000	—	—	6	733,000	0	660,000	73,000	0
南北線5000形 車両信号 装置更新	533,000	—	—	6	533,000	0	480,000	53,000	0
自動出改札 装置等 更新工事 その 2	376,000	—	—	6	376,000	0	339,000	37,000	0
建築物保 全工事	280,000	—	—	6	280,000	0	252,000	28,000	0
旅客用トイレ 改修工事	207,000	—	—	6	207,000	0	141,000	41,000	25,000
新しい生活 様式への 対応事業 その 2	189,000	—	—	6	189,000	171,000	0	18,000	0
南北線5000形 車両車上検査 装置更新	188,000	—	—	6	188,000	0	170,000	18,000	0
南北線北24条 駅ほか5駅 機械設備 改良工事	178,000	—	—	6	178,000	0	161,000	17,000	0
東西線8000形 車両車上検査 装置更新	177,000	—	—	6	177,000	0	160,000	17,000	0
東西線8000形 車両信号保安 装置更新	163,000	—	—	6	163,000	0	147,000	16,000	0
運行管理F A パソコン更新	139,000	—	—	6	139,000	0	126,000	13,000	0
東西線8000形 車両A T C / A T O 制御 装置更新	128,000	—	—	6	128,000	0	116,000	12,000	0
東西線8000形 車両アルミ ホイール更新	113,000	—	—	6	113,000	0	102,000	11,000	0
麻生 252 転てつ器 曲線案内軌条 更新	104,000	—	—	6	104,000	0	94,000	10,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
交通資料館・ 南北線乗務 庁舎新築工事	100,000	—	—	6	100,000	0	90,000	10,000	0
大谷地変電所 変電設備 更新工事 その2	98,000	—	—	6	98,000	0	89,000	9,000	0
南北線5000形 車両画像伝送 装置更新	72,000	—	—	6	72,000	0	65,000	7,000	0
南北線5000形 車両ブレーキ 装置電気機器 部品更新	72,000	—	—	6	72,000	0	65,000	7,000	0
東西線8000形 車両VVVF 装置機器更新	71,000	—	—	6	71,000	0	64,000	7,000	0
南 北 線 シェルター 保全計画事業	51,000	—	—	6	51,000	0	46,000	5,000	0
A F C 機 器 更 新	48,000	—	—	6	48,000	0	44,000	4,000	0
東 豊 線 運転状況記録 地上装置更新	42,000	—	—	6	42,000	0	38,000	4,000	0
信号 F C 更新	38,000	—	—	6	38,000	0	35,000	3,000	0
東西線乗務 庁舎大規模 改修工事 その2	33,000	—	—	6	33,000	0	30,000	3,000	0
東西線8000形 車両DCU 装置機器更新	32,000	—	—	6	32,000	0	29,000	3,000	0
南北線5000形 車両VVVF 装置機器更新 その2	21,000	—	—	6	21,000	0	19,000	2,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 装置電気機器 部品更新	16,000	—	—	6	16,000	0	15,000	1,000	0
A T O 制 御 試 験 機 ・ 速 度 セ ン サ 試 験 機 更 新	14,000	—	—	6	14,000	0	13,000	1,000	0

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
測定器購入	13,000	—	—	6	13,000	12,000	0	1,000	0
南北線 信号装置 試験機更新	12,000	—	—	6	12,000	0	11,000	1,000	0
南北線5000形 車両S I V 装置機器更新	7,000	—	—	6	7,000	0	6,300	700	0
送電線 更新工事 その2	6,000	—	—	6	6,000	0	5,400	600	0
東西線 信号装置 試験機更新	6,000	—	—	6	6,000	0	5,400	600	0
水位計制御 装置更新	4,000	—	—	6	4,000	0	3,600	400	0
東西線ひばり が丘駅ほか 1駅電気室更 新工事その2	3,000	—	—	6	3,000	0	2,700	300	0
東西線8000形 車両S I V 装置機器更新	2,000	—	—	6	2,000	0	1,800	200	0
駅等管理・ 運用業務	9,859,000	—	—	6	9,859,000	9,859,000	0	0	0
管理運営等 業務	358,000	—	—	6	358,000	358,000	0	0	0
受託工事	595,000	—	—	6	595,000	595,000	0	0	0
貯蔵品	134,000	—	—	6	134,000	134,000	0	0	0

高速電車事業会計

(参考資料)

令和5年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,228,000	営 業 費 用	38,551,000	
			営 業 外 収 益	6,872,000	営 業 外 費 用	4,025,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	49,100,000	小 計	42,616,000	6,484,000
					特 別 損 失	279,000	△ 279,000
			計	49,100,000	計	42,895,000	6,205,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	10,680,000	建 設 改 良 費	12,252,000	
			出 資 金	1,295,000	企 業 債 償 還 金	18,626,000	
			国 庫 補 助 金	114,944	予 備 費	20,000	
			他 会 計 補 助 金	644,556			
			投 資	2,500			
			計	12,737,000	計	30,898,000	△ 18,161,000
出		当年度分損益勘定留保資金等	11,956,000			11,956,000	
		合 計	73,793,000	合 計	73,793,000	0	
		過年度分内部留保資金	0			0	
総		計	73,793,000	総 計	73,793,000	0	

※地方財政法上の資金不足額は、総計0円から特別減収対策企業債残高19,488,000千円を差し引いた額19,488,000千円である。

(参考資料)

令和5年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,801千km	33,620千km	181千km	0.5
年間輸送人員		202,710千人	197,087千人	5,623千人	2.9
乗車料収入		39,377,000千円	37,382,000千円	1,995,000千円	5.3

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	137 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	144
予定損益計算書	146
予定貸借対照表	148
予定損益計算書（4年度）	155
予定貸借対照表（4年度）	157
給与費明細書	163
債務負担行為に関する調書	169
（参考資料）	
予 算 総 括 表	171
業 務 量	172

令和5年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		46,066,000	
	1	営業収益	43,576,000	
		1 給水収益	41,207,406	家事の用 28,515,203 家事以外の用 12,690,095 口径 25mm以下 3,907,577 口径 40mm～50mm 7,326,126 口径 75mm以上 1,456,392 公衆浴場用 2,108
		2 その他の営業収益	2,368,594	補償金 278,526 消火栓関連負担金 166,993 下水道使用料徴収受託料 1,724,000 手数料 199,075
	2	営業外収益	2,466,000	
		1 受取利息	139	預金利息その他
		2 一般会計補助金	31,980	児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	2,215,958	長期前受金の収益化
		4 雑収益	217,923	賃貸料 11,863 不用品売却収益 34,379 発生品組替益 200 その他雑収益 171,481 水力発電売電収入その他
	3	特別利益	24,000	
		1 過年度損益修正益	24,000	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		36,825,000	
	1	営業費用	35,841,000	
		1 原水及び浄水費	5,496,814	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 635,297 給料 102人 376,557 手当等 210,023 賞与引当金繰入額 48,717 経費 4,861,517 委託料 1,295,079 修繕費 596,482 動力費 483,061 請負工事費 471,259 薬品費 504,236 材料費 49,863 負担金 1,278,029 備消耗品費その他 183,508
		2 配水費	8,643,956	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,122,984 給料 182人 667,257 手当等 369,159 賞与引当金繰入額 86,568 経費 7,520,972 委託料 2,649,101 修繕費 152,777 動力費 366,861 請負工事費 3,835,260 材料費 345,199 備消耗品費その他 171,774

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	1,002,448	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 280,125 給 料 44人 171,657 手 当 等 85,806 賞与引当金繰入額 22,662 経 費 722,323 委 託 料 687,778 備消耗品費その他 34,545
		4 量 水 器 費	1,854,445	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 113,974 給 料 19人 70,053 手 当 等 34,695 賞与引当金繰入額 9,226 経 費 1,740,471 委 託 料 1,050,407 修 繕 費 647,869 備消耗品費その他 42,195
		5 用 品 管 理 費	174,976	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,816 給 料 3人 10,702 手 当 等 4,770 賞与引当金繰入額 1,344 経 費 158,160 委 託 料 145,392 備消耗品費その他 12,768

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,075,484	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上 人 件 費 895,107 給 料 137人 556,311 手 当 等 265,737 賞与引当金 繰 入 額 73,059 経 費 2,180,377 通信運搬費 113,339 委 託 料 1,630,085 手 数 料 238,635 備消耗品費その他 198,318
		7 総 係 費	2,128,275	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,572,451 給 料 55人 232,917 手 当 等 122,974 賞与引当金 繰 入 額 29,685 法定福利費 745,218 厚生福利費 19,213 退職給付費 422,444 経 費 555,824 委 託 料 353,554 負担金、補助金及び交付金 57,775 備消耗品費その他 144,495
		8 減 価 償 却 費	12,792,170	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,674,983 建 物 495,896 構 築 物 9,346,379 機械及び装置 1,568,702 車 両 運 搬 具 17,135 工具、器具及び備品 163,452 リ ー ス 資 産 83,419

款	項	目	予 定 額	備 考
				無形固定資産 1,117,187 地 上 権 2,291 ダム使用権 931,201 その他無形固定資産 183,695
		9 資産減耗費	672,432	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 670,932 たな卸資産減耗費 1,500
	2 営業外費用		889,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	816,900	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 816,270 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 30
		2 消費税及び 地方消費税	25,602	
		3 雑 支 出	46,498	その他の経費を計上 不用品売却原価 15,000 その他雑支出 31,498
	3 特別損失		75,000	
		1 過 年 度 損益修正損	75,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		9,572,000	
	1	企 業 債	7,000,000	
		1 企 業 債	7,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	1,176,270	
		1 出 資 金	1,176,270	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	土地の売却代金
	4	補 助 金	251,958	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	251,958	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加 入 金	746,285	
		1 加 入 金	746,285	
	6	負 担 金	300,517	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	300,517	

令和5年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,863,166,000
減価償却費		12,792,170,000
固定資産除却費		670,932,000
退職給付引当金の増加額		263,694,000
賞与引当金の増加額		5,432,000
貸倒引当金の減少額	△	22,775,000
長期前受金戻入額	△	2,237,902,000
受取利息	△	139,000
支払利息		816,870,000
企業債取扱諸費		28,000
未収金の減少額		38,418,941
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	781,139,000
未払金の減少額	△	26,168,000
未払費用の減少額	△	2,497,000
預り金の増加額		4,490,000
小計		18,384,580,941
利息及び配当金の受取額		139,000
利息の支払額	△	820,235,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,564,484,941

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	22,542,708,839
有形固定資産の売却による収入		96,970,000
無形固定資産の取得による支出	△	696,645,000
引当資産の繰入れによる支出	△	263,694,000
国庫補助金等による収入		251,958,000
一般会計からの繰入金による収入		300,517,000
加入金による収入		729,218,623
出資による支出	△	1,176,270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,300,654,216

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,912,543,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	28,000
一般会計からの出資による収入		1,176,270,000
リース債務の支払による支出	△	90,727,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,172,972,000

資金減少額	△	3,563,197,275
資金期首残高		14,005,610,985
資金期末残高		10,442,413,710

令和5年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,461,278,000	
(2) その他の営業収益	<u>2,211,867,000</u>	39,673,145,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,095,677,000	
(2) 配水費	7,981,286,000	
(3) 給水費	936,588,000	
(4) 量水器費	1,735,322,000	
(5) 用品管理費	160,594,000	
(6) 業務費	2,876,164,000	
(7) 総係費	2,076,901,000	
(8) 減価償却費	12,792,170,000	
(9) 資産減耗費	<u>672,432,000</u>	<u>34,327,134,000</u>

営業利益

5,346,011,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	139,000	
(2) 一般会計補助金	31,980,000	
(3) 長期前受金戻入	2,215,958,000	
(4) 雑収益	<u>199,180,000</u>	2,447,257,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	816,898,000	
(2) 雑支出	<u>46,498,000</u>	<u>863,396,000</u>
		1,583,861,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			6,909,872,000
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>23,814,000</u>	23,814,000	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>70,520,000</u>	<u>70,520,000</u>	<u>△ 46,706,000</u>
当 年 度 純 利 益			6,863,166,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			15,887,292,787
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,000,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>24,750,458,787</u>

令和5年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,643,063,746
ロ	建 物	27,458,817,355	
	減価償却累計額	<u>△ 18,259,315,280</u>	9,199,502,075
ハ	構 築 物	485,774,252,505	
	減価償却累計額	<u>△ 264,748,464,598</u>	221,025,787,907
ニ	機 械 及 び 装 置	51,597,891,045	
	減価償却累計額	<u>△ 33,137,770,844</u>	18,460,120,201
ホ	車 両 運 搬 具	129,214,000	
	減価償却累計額	<u>△ 115,038,050</u>	14,175,950
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,049,973,710	
	減価償却累計額	<u>△ 1,821,500,559</u>	1,228,473,151
ト	リ ー ス 資 産	843,527,448	
	減価償却累計額	<u>△ 543,990,388</u>	299,537,060
チ	建 設 仮 勘 定		<u>45,791,154,040</u>
	有形固定資産合計		307,661,814,130
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		2,378,822
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		16,653,575,690
ニ	無形固定資産仮勘定		1,850,374,283
ホ	その他無形固定資産		<u>430,899,320</u>
	無形固定資産合計		18,958,050,385
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		12,292,625,452
ロ	引 当 資 産		4,983,739,673
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		3,771,058
	貸倒引当金	<u>△ 3,428,992</u>	
	投資その他の資産合計		<u>21,776,707,191</u>
	固定資産合計		348,396,571,706

2 流動資産

(1) 現金預金	10,442,413,710	
(2) 未収金	3,589,915,812	
貸倒引当金	△ 35,029,615	
(3) 貯蔵品	4,053,661,061	
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>	
流動資産合計		<u>18,055,960,968</u>
資産合計		<u>366,452,532,674</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	49,664,095,825	
(2) リース債務	253,166,472	
(3) 引当金	<u>4,983,739,673</u>	
固定負債合計		54,901,001,970

4 流動負債

(1) 企業債	5,870,210,000	
(2) リース債務	75,620,000	
(3) 未払金	5,741,720,825	
(4) 未払費用	43,632,000	
(5) 前受金	574,453,964	
(6) 引当金	370,868,000	
(7) 預り金	<u>997,191,160</u>	
流動負債合計		13,673,695,949

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,335,789,251	
	収益化累計額	<u>△ 13,737,969,393</u>	14,597,819,858
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,459,458,941</u>	4,217,604,299
ハ	加入金	38,460,281,759	
	収益化累計額	<u>△ 22,169,096,634</u>	16,291,185,125
ニ	負担金	8,695,506,309	
	収益化累計額	<u>△ 5,634,376,129</u>	3,061,130,180
ホ	受贈財産評価額	19,244,245,915	
	収益化累計額	<u>△ 14,564,051,705</u>	4,680,194,210
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 678,200</u>	<u>30,437,800</u>
	長期前受金合計		<u>42,878,371,472</u>
	繰延収益合計		<u>42,878,371,472</u>
	負債合計		111,453,069,391

資本の部

6	資本金		217,271,055,714
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	12,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,750,458,787</u>	
利益剰余金合計		<u>36,850,458,787</u>
剰余金合計		<u>37,728,407,569</u>
資本合計		<u>254,999,463,283</u>
負債資本合計		<u>366,452,532,674</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は148,850,000円、負債の額は163,736,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、46,308,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として158,750,000円を支給するため、退職給付引当金158,750,000円を取り崩して使用する。

令和4年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	34,603,619,000	
(2) その他の営業収益	<u>4,793,405,000</u>	39,397,024,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,306,036,000	
(2) 配水費	7,424,365,000	
(3) 給水費	916,614,000	
(4) 量水器費	1,755,113,000	
(5) 用品管理費	154,411,000	
(6) 業務費	2,855,977,000	
(7) 総係費	2,452,025,000	
(8) 減価償却費	12,857,027,000	
(9) 資産減耗費	<u>652,775,000</u>	<u>34,374,343,000</u>

営業利益

5,022,681,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	171,000	
(2) 一般会計補助金	30,924,000	
(3) 長期前受金戻入	2,280,150,000	
(4) 雑収益	<u>74,142,000</u>	2,385,387,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	910,249,000	
(2) 雑支出	<u>357,829,000</u>	<u>1,268,078,000</u>
		1,117,309,000

水道事業会計

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益			6,119,990,000
---------	--	--	---------------

6 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	301,668,000		
-------------	-------------	--	--

(2) 過年度損益修正益	<u>16,177,000</u>	317,845,000	
--------------	-------------------	-------------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>62,520,000</u>	<u>62,520,000</u>	<u>255,325,000</u>
--------------	-------------------	-------------------	--------------------

当 年 度 純 利 益			6,375,315,000
-------------	--	--	---------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>9,511,977,787</u>
--------------------	--	--	----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>15,887,292,787</u>
--------------------------	--	--	-----------------------

令和4年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,740,033,746
ロ	建 物	27,918,562,367	
	減価償却累計額	<u>△ 18,156,782,292</u>	9,761,780,075
ハ	構 築 物	476,854,845,799	
	減価償却累計額	<u>△ 256,884,850,088</u>	219,969,995,711
ニ	機 械 及 び 装 置	50,087,938,561	
	減価償却累計額	<u>△ 32,130,177,494</u>	17,957,761,067
ホ	車 両 運 搬 具	129,214,000	
	減価償却累計額	<u>△ 97,903,050</u>	31,310,950
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,433,120,478	
	減価償却累計額	<u>△ 1,743,634,327</u>	689,486,151
ト	リ ー ス 資 産	694,677,448	
	減価償却累計額	<u>△ 460,571,388</u>	234,106,060
チ	建 設 仮 勘 定		<u>36,760,760,370</u>
	有形固定資産合計		297,145,234,130
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		4,669,822
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		17,584,776,690
ニ	無形固定資産仮勘定		1,237,855,283
ホ	その他無形固定資産		<u>534,120,320</u>
	無形固定資産合計		19,382,244,385
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		11,116,355,452
ロ	引 当 資 産		4,720,045,673
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		4,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		1,509,058
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>1,155,992</u>
	投資その他の 資産合計		20,336,754,191
	固定資産合計		336,864,232,706

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	14,005,610,985
(2) 未 収 金	3,630,596,753
貸 倒 引 当 金	△ 60,077,615
(3) 貯 蔵 品	3,272,522,061
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 20,853,652,184

資 産 合 計 357,717,884,890

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	48,616,145,825
(2) リ ー ス 債 務	171,854,472
(3) 引 当 金	<u>4,720,045,673</u>

固 定 負 債 合 計 53,508,045,970

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,830,703,000
(2) リ ー ス 債 務	83,923,000
(3) 未 払 金	5,566,535,664
(4) 未 払 費 用	50,259,000
(5) 前 受 金	523,791,341
(6) 引 当 金	362,964,000
(7) 預 り 金	<u>992,701,160</u>

流 動 負 債 合 計 13,410,877,165

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,105,775,251	
	収益化累計額	<u>△ 13,235,885,393</u>	14,869,889,858
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,216,641,941</u>	4,460,421,299
ハ	加入金	38,917,586,333	
	収益化累計額	<u>△ 22,321,198,208</u>	16,596,388,125
ニ	負担金	9,388,730,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,433,840,129</u>	2,954,890,180
ホ	受贈財産評価額	19,197,937,915	
	収益化累計額	<u>△ 14,271,082,705</u>	4,926,855,210
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 626,200</u>	30,489,800
	長期前受金合計		<u>43,838,934,472</u>
	繰延収益合計		<u>43,838,934,472</u>
	負債合計		110,757,857,607

資本の部

6	資本金		216,094,785,714
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

水道事業会計

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	14,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,887,292,787</u>	
利益剰余金合計		<u>29,987,292,787</u>
剰余金合計		<u>30,865,241,569</u>
資本合計		<u>246,960,027,283</u>
負債資本合計		<u>357,717,884,890</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として558,037,000円を支給するため、退職給付引当金558,037,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	—	2,371,354	1,572,413	3,943,767	843,146	4,786,913
前 年 度	1	—	2,369,540	1,568,893	3,938,433	867,343	4,805,776
比 較	0	—	1,814	3,520	5,334	△ 24,197	△ 18,863

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	68,067	74,146	32,760	51,142	511,501	431,418	72,247
	前 年 度	64,708	74,045	32,760	50,587	500,157	402,107	69,749
	比 較	3,359	101	0	555	11,344	29,311	2,498

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,762	219,040	7,760	1,335	59,814	35,205	216
	前 年 度	7,817	259,740	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	比 較	△ 55	△ 40,700	0	△ 15	△ 4,588	1,710	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	624	2,318,291	1,552,967	3,871,258	831,061	4,702,319
前 年 度	1	623	2,317,087	1,548,532	3,865,619	855,153	4,720,772
比 較	0	1	1,204	4,435	5,639	△ 24,092	△ 18,453

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	68,067	72,578	32,760	51,142	502,008	431,418	65,766
	前 年 度	64,708	72,441	32,760	50,587	489,492	402,107	63,333
	比 較	3,359	137	0	555	12,516	29,311	2,433

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,730	217,168	7,760	1,335	59,814	35,205	216
	前 年 度	7,785	258,096	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	比 較	△ 55	△ 40,928	0	△ 15	△ 4,588	1,710	0

水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	53,063 ^{千円}	19,446 ^{千円}	72,509 ^{千円}	12,085 ^{千円}	84,594 ^{千円}
前 年 度	—	52,453	20,361	72,814	12,190	85,004
比 較	—	610	△ 915	△ 305	△ 105	△ 410
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,568	9,493	6,481	32	1,872
	前 年 度	1,604	10,665	6,416	32	1,644
	比 較	△ 36	△ 1,172	65	0	228

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,958 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		6,530 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		37,318	
		その他の増減分		△ 41,890	新陳代謝等に係る増減分
手 当	3,490	制度改正に伴う増減分		20,023	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		△ 16,533	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,348 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		4,802 ^{千円}	前年度平均給与 改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分		37,318	
		その他の増減分		△ 40,772	
手 当	4,405	制度改正に伴う増減分		20,023	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		△ 15,618	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 610	給与改定に伴う増減分	千円 1,728	実施時期 5年4月
		その他の増減分	△ 1,118	
手 当	△ 915	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 915	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 303,783	円 338,386
	平均給与月額	円 344,248	円 367,535
	平均年齢	歳 43	歳 56
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 304,179	円 340,838
	平均給与月額	円 339,850	円 370,839
	平均年齢	歳 43	歳 56

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 185,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	168,100	—	
高 校 卒	154,000	153,300	

水道事業会計

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	6	1.0	—	—
	6 級	16	2.6	—	—
	5 級	68	11.2	3	42.8
	4 級	127	21.0	2	28.6
	3 級	129	21.3	2	28.6
	2 級	131	21.6	0	0.0
	1 級	122	20.1	0	0.0
	計	606	100.0	7	100.0
	令和4年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		0	0.0	—	—
8 級		7	1.2	—	—
7 級		5	0.8	—	—
6 級		17	2.8	—	—
5 級		69	11.4	4	50.0
4 級		134	22.2	2	25.0
3 級		120	19.9	2	25.0
2 級		125	20.7	0	0.0
1 級		127	21.0	0	0.0
計		604	100.0	8	100.0
級別の標準 的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	624 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	491 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	22 人
		3号俸	16 人
		4号俸	373 人
		6号俸	25 人
		8号俸	55 人
比 率 (B) / (A)	78.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	623 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	494 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	22 人
		3号俸	16 人
		4号俸	376 人
		6号俸	25 人
		8号俸	55 人
比 率 (B) / (A)	79.3 %		

注 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和5年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月)	1,523 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

注 () 内は、再任用職員(暫定再任用職員)の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20~4	千円 363,635	年度 5~8	千円 62,920	千円 62,920
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26~4	3,701,070	5~6	822,460	822,460
水道メーター検針	6,189,000	元~4	3,198,484	5~6	1,164,048	1,164,048
システム構築業務	1,788,000	4	673,771	5~6	1,113,793	1,113,793
豊平川水道水源 水質保全工事	6,794,000	3~4	2,465,176	5~6	1,813,050	1,813,050
	1,732,000	4	12,148	5~7	130,558	130,558
	7,336,000	—	—	5~8	5,951,695	5,951,695
	628,000	—	—	6~8	628,000	628,000
浄水施設整備工事	25,978,000	—	—	5~9	4,924,267	4,924,267
	31,064,000	—	—	6~12	31,064,000	31,064,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	218,000	4	69,359	5~6	120,969	120,969
水道記念館管理運営業務	140,000	4	45,903	5~6	92,554	92,554
管理運営等業務	697,000	—	—	5~6	664,850	664,850
	783,000	—	—	6	783,000	783,000
上下水道料金収納関連業務	506,000	—	—	5~7	382,965	382,965
	31,000	—	—	6	31,000	31,000

水道事業会計

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
配水管等布設工事	千円 18,988,000	年度 —	千円 —	年度 5~8	千円 13,860,788	千円 13,860,788
	13,213,000	—	—	6~9	13,213,000	13,213,000
例規・法令検索用システム等運用	6,000	—	—	5~9	2,054	2,054
配・給水工事材料購入等	3,093,000	—	—	6	3,093,000	3,093,000
庁舎等清掃・管理	172,000	—	—	6	172,000	172,000
量水器修繕	255,000	—	—	6	255,000	255,000
水道施設等維持管理	3,893,000	—	—	6	3,893,000	3,893,000
浄水場薬品購入	708,000	—	—	6	708,000	708,000
庁舎等整備工事	385,000	—	—	6	385,000	385,000
水道施設機器等購入	94,000	—	—	6	94,000	94,000
配水施設整備工事	2,422,000	—	—	6~7	2,422,000	2,422,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	—	—	6~11	7,767,000	7,767,000

(参考資料)

令和5年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	43,576,000	営 業 費 用	35,841,000	
			営 業 外 収 益	2,466,000	営 業 外 費 用	889,000	
					予 備 費	20,000	
		小 計	46,042,000	小 計	36,750,000	9,292,000	
		特 別 利 益	24,000	特 別 損 失	75,000	△ 51,000	
		計	46,066,000	計	36,825,000	9,241,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	7,000,000	建 設 改 良 費	25,547,187	
			出 資 金	1,176,270	企 業 債 償 還 金	5,912,543	
			固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	出 資 金	1,176,270	
			補 助 金	251,958	予 備 費	20,000	
			加 入 金	746,285			
			負 担 金	300,517			
		計	9,572,000	計	32,656,000	△ 23,084,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	10,821,997			10,821,997		
	合 計	66,459,997	合 計	69,481,000	△ 3,021,003		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		13,273,478			13,273,478		
総 計		79,733,475	総 計	69,481,000	10,252,475		

水道事業会計

(参考資料)

令和5年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		995,950	985,584	10,366	1.1
年 間 配 水 量 (m ³)		188,990,000	189,838,000	△ 848,000	△ 0.4
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		603,200	562,200	41,000	7.3
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		516,400	520,104	△ 3,704	△ 0.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)		176,895,000	177,688,032	△ 793,032	△ 0.4
配 水 管 総 延 長 (m)		6,095,342	6,083,538	11,804	0.2
給 水 件 数 (件)		912,213	903,768	8,445	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)	18,413	18,547	△ 134	△ 0.7
	改 造 (件)	748	792	△ 44	△ 5.6
	撤 去 (件)	9,968	10,232	△ 264	△ 2.6

下水道事業会計

実施計画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（4年度）	192
予定貸借対照表（4年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予算総括表	213
業務量	214

令和5年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		50,908,000	
	1 営業収益		39,274,343	
		1 下水道使用料	20,396,703	家事用 11,900,494 業務用 8,467,432 公衆浴場用 18,567 その他 10,210
		2 一般会計金 負担金	17,858,104	雨水処理負担金 17,746,920 維持管理費分 7,227,617 減価償却費分 9,269,392 支払利息分 1,249,911 汚水処理負担金 66 水質指導費負担金 82,978 普及促進費負担金 28,071 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	158,305	下水道使用料補助金 134,758 児童手当補助金 23,547
		4 受託工事収益	500,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	361,231	下水処理受託金 224,587 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 135,999 手稲水再生プラザ受託分 88,588 その他営業収益 136,644 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,632,578	
		1 一般会計金 補助金	116,830	汚水処理補助金 116,830 維持管理費分 32,933 減価償却費分 74,307 支払利息分 9,590
		2 長期前受金入 戻	10,894,080	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	546,778	
		4 雑収益	74,890	不用品売却収益 43,436 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 31,454 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,079	
		1 過年度損益 修正	1,079	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		50,727,000	
	1 営業費用		48,316,354	
		1 管 渠 費	5,119,971	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 585,531 給 料 81人 303,954 手 当 等 175,566 法 定 福 利 費 101,338 報 酬 4,673 経 費 4,534,440 賃 借 料 52,987 委 託 料 4,057,292 修 繕 費 374,138 負 担 金 17,863 備消耗品費その他 32,160
		2 水 質 指 導 費	84,574	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 81,773 給 料 10人 42,907 手 当 等 24,619 法 定 福 利 費 14,247 経 費 2,801 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	914,791	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 914,791 委 託 料 49,084 修 繕 費 488,113 動 力 費 374,571 通 信 運 搬 費 其 他 3,023
		4 処 理 場 費	12,553,263	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,604,437 給 料 218人 800,994 手 当 等 520,241 法 定 福 利 費 275,414 報 酬 7,788 経 費 10,948,826 光 熱 水 費 164,880 委 託 料 5,648,433 修 繕 費 1,643,018 動 力 費 3,121,853 薬 品 費 200,325 備消耗品費その他 170,317

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	480,760	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 480,760 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	56,210	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 55,435 給 料 8人 29,588 手 当 等 15,800 法 定 福 利 費 10,047 経 費 775 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,801,763	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 55,015 給 料 7人 28,462 手 当 等 17,079 法 定 福 利 費 9,474 経 費 1,746,748 委 託 料 22,276 負 担 金 1,724,000 備消耗品費その他 472
		9 総 係 費	873,145	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 494,316 給 料 25人 99,580 手 当 等 71,323 法 定 福 利 費 40,481 報 酬 3,594 厚 生 福 利 費 3,058 退 職 給 付 費 276,280 経 費 378,829 光 熱 水 費 16,715 賃 借 料 27,079 委 託 料 163,960 負 担 金 119,227 貸倒引当金繰入額 10,305 備消耗品費その他 41,543
		10 減 価 償 却 費	25,289,583	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,288,978 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	1,142,225	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,289,422	
	1	支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,288,278	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,278,118 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 160
	2	雑支出	1,144	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,224	
	1	過年度損益 修正損	86,224	
	2	その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																								
1	資本的収入		21,817,000																									
	1	企業債	17,051,000																									
		1 建設企業債	17,051,000	一般企業債																								
	2	国庫補助金	1,197,000																									
		1 国庫補助金	1,197,000	下水道建設事業に対する国庫補助金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>804,000</td> <td>1/2</td> <td>402,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>280,000</td> <td>1/2</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,190,910</td> <td>5.5/10</td> <td>655,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,274,910</td> <td>—</td> <td>1,197,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	804,000	1/2	402,000	処 理 場	280,000	1/2	140,000		1,190,910	5.5/10	655,000	計	2,274,910	—	1,197,000
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																									
	千円		千円																									
管 路	804,000	1/2	402,000																									
処 理 場	280,000	1/2	140,000																									
	1,190,910	5.5/10	655,000																									
計	2,274,910	—	1,197,000																									
	3	国庫交付金	3,206,000																									
		1 国庫交付金	3,206,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>52,000</td> <td>1/2</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>803,983</td> <td>1/2</td> <td>401,991</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,050,926</td> <td>5.5/10</td> <td>2,778,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,906,909</td> <td>—</td> <td>3,206,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	ポンプ場	52,000	1/2	26,000	処 理 場	803,983	1/2	401,991		5,050,926	5.5/10	2,778,009	計	5,906,909	—	3,206,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																									
	千円		千円																									
ポンプ場	52,000	1/2	26,000																									
処 理 場	803,983	1/2	401,991																									
	5,050,926	5.5/10	2,778,009																									
計	5,906,909	—	3,206,000																									
	4	一般会計補助金	5,969																									
		1 一般会計補助金	5,969	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																								
	5	負担金	357,031																									
		1 受益者負担金	12,010																									
		2 接続負担金	119,217																									
		3 他会計負担金	106,646	一般会計負担金																								
		4 その他負担金	119,158	市街化調整区域工事分担金 5,161 その他負担金 113,997																								

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		38,952,000																			
	1	建設改良費	22,472,000																			
		1 管 渠 整 備 費	10,786,978	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 6,385m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>1,145^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>1,097</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	1,145 ^m	伏 古 川 処 理 区	277	茨 戸 処 理 区	98	豊 平 川 処 理 区	2,885	厚 別 処 理 区	533	東 部 処 理 区	138	新 川 処 理 区	212	手 稲 処 理 区	1,097
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	1,145 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	277																					
茨 戸 処 理 区	98																					
豊 平 川 処 理 区	2,885																					
厚 別 処 理 区	533																					
東 部 処 理 区	138																					
新 川 処 理 区	212																					
手 稲 処 理 区	1,097																					
				枝線延長 20,994m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,366^m</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>7,472</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>1,847</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,366 ^m	拓 北 処 理 区	72	伏 古 川 処 理 区	461	茨 戸 処 理 区	631	豊 平 川 処 理 区	5,953	厚 別 処 理 区	7,472	新 川 処 理 区	1,192	手 稲 処 理 区	1,847
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	3,366 ^m																					
拓 北 処 理 区	72																					
伏 古 川 処 理 区	461																					
茨 戸 処 理 区	631																					
豊 平 川 処 理 区	5,953																					
厚 別 処 理 区	7,472																					
新 川 処 理 区	1,192																					
手 稲 処 理 区	1,847																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	31,320	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 170m																		
		3 施 設 整 備 費	10,329,047	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 76,000 定山溪中継ポンプ場改築実施設計等 8,000 その他 68,000 処理場施設整備費 10,253,047 西部スラッジセンター改築更新事業等 9,495,232 その他 757,815																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	58,684	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	397,764	下水道計画に要する経費を計上 経 費 397,764 委 託 料 292,192 そ の 他 105,572
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	4,953	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 4,953 報 償 費 2,400 そ の 他 2,553
		7 職 員 費	863,254	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 863,254 給 料 117人 409,906 手 当 等 295,748 法定福利費 150,898 報 酬 6,702
	2 償 還 金		16,390,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,390,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和5年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,255,046,000
減価償却費		25,289,583,000
固定資産除却費		815,225,000
退職給付引当金の増加額		218,921,000
賞与引当金の減少額	△	8,988,000
貸倒引当金の減少額	△	2,913,000
長期前受金戻入額	△	10,894,080,000
支払利息		2,288,118,000
企業債取扱諸費		146,000
未収金の増加額	△	206,555,058
小計		16,244,410,942
利息の支払額	△	2,291,128,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,953,282,942

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	21,035,896,000
国庫交付金等による収入		4,403,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		5,969,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		336,973,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,359,954,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,781,664,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,333,414,400
資本費平準化債による収入		350,320,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,137,570,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	146,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		660,854,000

資金減少額	△	1,745,817,058
資金期首残高		6,505,916,454
資金期末残高		4,760,099,396

令和5年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,542,480,000	
(2) 一般会計負担金	17,858,104,000	
(3) 一般会計補助金	158,305,000	
(4) 受託工事収益	454,546,000	
(5) その他営業収益	<u>328,392,000</u>	37,341,827,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,744,705,000	
(2) 水質指導費	84,200,000	
(3) ポンプ場費	839,113,000	
(4) 処理場費	11,646,863,000	
(5) 受託工事費	440,989,000	
(6) 普及促進費	56,059,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,657,180,000	
(9) 総係費	852,294,000	
(10) 減価償却費	25,289,583,000	
(11) 資産減耗費	<u>1,114,760,000</u>	<u>46,725,815,000</u>

営業損失

9,383,988,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	116,830,000	
(2) 長期前受金戻入	10,894,080,000	
(3) 雑収益	<u>68,763,000</u>	11,079,673,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,288,264,000		
(2) 雑支出	<u>549,922,000</u>	<u>2,838,186,000</u>	8,241,487,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			1,172,501,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>989,000</u>	989,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,534,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,534,000</u>	<u>△ 82,545,000</u>
当年度純損失			1,255,046,000
前年度繰越 利益剰余金			1,282,260,096
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>27,214,096</u></u>

令和5年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,530,816,893

ロ 建 物 99,856,777,215

減価償却累計額 △ 60,970,408,466 38,886,368,749

ハ 構 築 物 944,419,906,907

減価償却累計額 △ 515,960,088,296 428,459,818,611

ニ 機 械 及 び 装 置 276,506,229,277

減価償却累計額 △ 187,622,515,883 88,883,713,394

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 661,400,809

減価償却累計額 △ 492,089,596 169,311,213

ト 建 設 仮 勘 定 629,282,285

有 形 固 定 資 産 合 計 571,562,135,485

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 171,740

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 2,343,000

無 形 固 定 資 産 合 計 11,805,955

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 51,000

貸 倒 引 当 金 △ 46,000

投資その他の資産合計		<u>35,005,000</u>
固定資産合計		571,608,946,440
2 流動資産		
(1) 現金・預金	4,760,099,396	
(2) 未収金	3,606,500,214	
貸倒引当金	<u>△ 84,937,396</u>	
流動資産合計		<u>8,281,662,214</u>
資産合計		<u>579,890,608,654</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,283,036,989	
ロ 資本費平準化債	<u>11,595,738,200</u>	
企業債合計		223,878,775,189
(2) 引当金	<u>3,181,310,972</u>	
固定負債合計		227,060,086,161
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,644,669,336	
ロ 資本費平準化債	<u>832,442,000</u>	
企業債合計		18,477,111,336
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	77,516,018	
(4) 預り金	22,528,813	
(5) 引当金	<u>270,037,000</u>	
流動負債合計		22,847,193,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	295,838,490,196	
収益化累計額	<u>△ 213,316,105,285</u>	82,522,384,911
ロ 国庫交付金	55,665,088,203	
収益化累計額	<u>△ 10,648,775,901</u>	45,016,312,302
ハ 一般会計補助金	42,132,369,605	
収益化累計額	<u>△ 32,773,847,835</u>	9,358,521,770
ニ 負担金	77,320,566,950	
収益化累計額	<u>△ 42,494,292,876</u>	34,826,274,074
ホ 寄附金	21,099,114,310	
収益化累計額	<u>△ 14,156,399,507</u>	6,942,714,803
ヘ 受贈財産評価額	72,102,809,563	
収益化累計額	<u>△ 40,042,885,264</u>	<u>32,059,924,299</u>

長期前受金合計 210,726,132,159

繰延収益合計 210,726,132,159

負債合計 460,633,411,487

資 本 の 部

6 資 本 金		111,297,852,716
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>27,214,096</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>27,214,096</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,959,344,451</u>
資 本 合 計		<u>119,257,197,167</u>
負 債 資 本 合 計		<u>579,890,608,654</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、138,865,729,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	109,990,660円
令和7年度以降	241,897,955円
合計	351,888,615円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として57,359,000円を支給するため、退職給付引当金56,848,000円を取り崩して使用する。

令和4年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,180,234,000	
(2) 一般会計負担金	18,057,079,000	
(3) 一般会計補助金	191,311,000	
(4) 受託工事収益	232,728,000	
(5) その他営業収益	<u>327,184,000</u>	37,988,536,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,679,361,000	
(2) 水質指導費	70,814,000	
(3) ポンプ場費	1,018,443,000	
(4) 処理場費	12,278,873,000	
(5) 受託工事費	220,625,000	
(6) 普及促進費	56,629,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,478,233,000	
(9) 総係費	1,034,542,000	
(10) 減価償却費	25,214,359,000	
(11) 資産減耗費	<u>964,498,000</u>	<u>47,016,446,000</u>

営業損失

9,027,910,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	114,208,000	
(2) 長期前受金戻入	11,026,999,000	
(3) 雑収益	<u>67,388,000</u>	11,208,595,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,397,389,000		
(2) 雑支出	<u>492,395,000</u>	<u>2,889,784,000</u>	8,318,811,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 739,099,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>951,000</u>	951,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,033,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,033,000</u>	<u>△ 82,082,000</u>

当年度純損失 821,181,000

その他未処分利益
剰余金変動額 2,103,441,096

当年度未処分
利益剰余金 1,282,260,096

令和4年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,535,816,893

ロ 建 物 98,365,569,718

減価償却累計額 △ 58,903,443,466 39,462,126,252

ハ 構 築 物 933,444,322,999

減価償却累計額 △ 499,375,433,296 434,068,889,703

ニ 機 械 及 び 装 置 268,155,014,784

減価償却累計額 △ 184,700,690,883 83,454,323,901

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 706,559,809

減価償却累計額 △ 493,504,596 213,055,213

ト 建 設 仮 勘 定 3,894,292,183

有 形 固 定 資 産 合 計 575,631,328,485

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 190,740

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 2,929,000

無 形 固 定 資 産 合 計 12,410,955

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 52,000

貸 倒 引 当 金 △ 48,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		575,678,743,440
2 流動資産		
(1) 現金・預金	6,505,916,454	
(2) 未収金	3,399,944,156	
貸倒引当金	<u>△ 87,848,396</u>	
流動資産合計		<u>9,818,012,214</u>
資産合計		<u>585,496,755,654</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,876,706,325	
ロ 資本費平準化債	<u>12,428,180,200</u>	
企業債合計		225,304,886,525
(2) 引当金	<u>2,962,389,972</u>	
固定負債合計		228,267,276,497
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,602,750,000	
ロ 資本費平準化債	<u>787,250,000</u>	
企業債合計		16,390,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	80,526,018	
(4) 預り金	22,528,813	
(5) 引当金	<u>279,911,000</u>	
流動負債合計		20,772,965,831

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	297,127,258,196	
収益化累計額	<u>△ 209,723,894,285</u>	87,403,363,911
ロ 国庫交付金	52,538,246,203	
収益化累計額	<u>△ 9,521,531,901</u>	43,016,714,302
ハ 一般会計補助金	42,581,603,605	
収益化累計額	<u>△ 32,497,372,835</u>	10,084,230,770
ニ 負担金	77,234,995,950	
収益化累計額	<u>△ 41,412,627,876</u>	35,822,368,074
ホ 寄附金	21,139,625,310	
収益化累計額	<u>△ 13,817,259,507</u>	7,322,365,803
ヘ 受贈財産評価額	71,179,771,563	
収益化累計額	<u>△ 38,884,544,264</u>	<u>32,295,227,299</u>
長期前受金合計		<u>215,944,270,159</u>
繰延収益合計		<u>215,944,270,159</u>
負債合計		464,984,512,487

資 本 の 部

6 資 本 金		111,297,852,716
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>1,282,260,096</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,282,260,096</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,214,390,451</u>
資 本 合 計		<u>120,512,243,167</u>
負 債 資 本 合 計		<u>585,496,755,654</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、140,996,648,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	108,639,096円
令和6年度以降	236,709,780円
合計	345,348,876円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として353,176,000円を支給するため、退職給付引当金352,920,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	22,757	1,715,391	1,120,377	2,858,525	601,899	3,460,424	
前 年 度	—	23,789	1,783,151	1,158,481	2,965,421	639,446	3,604,867	
比 較	—	△ 1,032	△ 67,760	△ 38,104	△ 106,896	△ 37,547	△ 144,443	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	51,564	53,793	26,109	36,249	363,206	303,716	53,131
	前 年 度	52,224	55,884	27,119	38,108	378,986	303,286	58,755
	比 較	△ 660	△ 2,091	△ 1,010	△ 1,859	△ 15,780	430	△ 5,624
区 分	特 殊 勤 務 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	11,712	122,028	11,011	18,307	42,417	27,075	59	
前 年 度	12,900	137,625	10,813	16,251	41,481	24,990	59	
比 較	△ 1,188	△ 15,597	198	2,056	936	2,085	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 (0) 466	千円 1,677,828	千円 1,100,155	千円 2,777,983	千円 588,494	千円 3,366,477		
前 年 度	(1) 479	1,746,460	1,138,566	2,885,026	625,821	3,510,847		
比 較	(△ 1) △ 13	△ 68,632	△ 38,411	△ 107,043	△ 37,327	△ 144,370		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	51,564	52,665	26,109	36,249	350,589	303,716	48,606
	前 年 度	52,224	54,772	27,119	38,108	366,068	303,286	55,029
	比 較	△ 660	△ 2,107	△ 1,010	△ 1,859	△ 15,479	430	△ 6,423
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	11,608	120,180	11,011	18,307	42,417	27,075	59
	前 年 度	12,790	135,576	10,813	16,251	41,481	24,990	59
比 較	△ 1,182	△ 15,396	198	2,056	936	2,085	0	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

下水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 —	千円 22,757	千円 37,563	千円 20,222	千円 80,542	千円 13,405	千円 93,947
前 年 度	—	23,789	36,691	19,915	80,395	13,625	94,020
比 較	—	△ 1,032	872	307	147	△ 220	△ 73
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,128	12,617	4,525	104	1,848	
	前 年 度	1,112	12,918	3,726	110	2,049	
	比 較	16	△ 301	799	△ 6	△ 201	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給報 酬 及 料 び	△ 68,792 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> 3,216		
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 99,447	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 38,104	制度改正に伴う増減分	16,495	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 54,599	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給 料	△ 68,632 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> 3,216		前年度平均給与改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 99,287	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 38,411	制度改正に伴う増減分	16,002	給与改定及び勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 54,413	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給報 酬 及 料 び	△ 160 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> 0		実施時期 5年4月
		その他の増減分	△ 160	会計年度任用職員の減による減分など	
手 当	307	制度改正に伴う増減分	493	期末手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	△ 186	会計年度任用職員の減による減分など	

下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 302,495	円 296,493
	平均給与月額	円 356,704	円 326,468
	平均年齢	歳 42	歳 51
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 306,657	円 301,117
	平均給与月額	円 349,331	円 331,944
	平均年齢	歳 43	歳 51

注 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 185,200	円 —	円 総合職 189,700	円 —
短 大 卒	168,100	—	—	—
高 校 卒	154,000	153,300	154,600	技能職員 151,900

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日現在	10 級	0	(0.0)	(-)	(-)
	9 級	1	(0.0)	(-)	(-)
	8 級	4	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	6	(0.0)	(-)	(-)
	6 級	12	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	49	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	53	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	59	(0.0)	(1)	(100.0)
	2 級	78	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	68	(0.0)	(0)	(0.0)
	計	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		330	100.0	130	100.0
令和4年1月1日現在	10 級	0	(0.0)	(-)	(-)
	9 級	1	(0.0)	(-)	(-)
	8 級	4	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	8	(0.0)	(-)	(-)
	6 級	11	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	53	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	50	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	62	(100.0)	(3)	(100.0)
	2 級	71	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	65	(0.0)	(0)	(0.0)
	計	(0)	(100.0)	(3)	(100.0)
		325	100.0	131	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）に係るもので外数である。

下水道事業会計

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	466 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	373 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	19 人
		3号俸	18 人
		4号俸	287 人
		6号俸	17 人
		8号俸	31 人
比 率 (B) / (A)	80.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	470 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	375 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	19 人
		3号俸	18 人
		4号俸	289 人
		6号俸	17 人
		8号俸	31 人
比 率 (B) / (A)	79.8 %		

注1 再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員）以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和5年1月)	0.7 %
支給対象職員の比率	(令和5年1月)	44.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和5年1月)	4,415 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.2	2.2	4.4			
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	有	市	
	2.15	2.225	4.4			
国 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.2	2.2	4.4			

注 () 内は、再任用職員(暫定再任用職員)の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国 子 は 11,000円 子 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 7,000円 子 は 年 齢 に よ り 6,000円 を 加 算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支 給 率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 11,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 27,000円 を 限 度 に 支 給 単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 （ 100円 未 満 切 捨 て ） を 支 給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 55,000円 を 限 度 に 支 給 交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 32,000円 を 限 度 に 支 給 （ 一 定 の 身 体 に 障 が い が あ る 職 員 及 び 一 定 の 通 勤 が 不 便 で あ る 公 署 に 勤 務 す る 職 員 に つ い て は 距 離 に 応 じ 3,000円 を 限 度 に 加 算 措 置 あ り ）

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	4 年度末までの支払 義務発生（見込）額		5 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	607,000	3～4	303,500	5～6	303,500	0	0	303,500
地下水メーター等 検 針 業 務 委 託	81,180	4	22,176	5～6	59,004	0	0	59,004
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	640,000	4	160,000	5～7	480,000	0	0	480,000
創成川第3中継ポンプ場 解	440,000	—	—	5～6	440,000	0	0	440,000
米里排水機場改築	900,000	—	—	5～6	900,000	0	0	900,000
新川水再生プラザ 改 築	1,490,000	—	—	5～6	1,490,000	299,000	1,191,000	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 2	1,230,000	—	—	5～6	1,230,000	62,000	1,168,000	0
西部スラッジセンター ほ か 改 築 そ の 3	3,000,000	—	—	5～6	3,000,000	1,597,000	1,403,000	0
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	1,480,000	—	—	5～6	1,480,000	716,000	764,000	0
下 水 道 科 学 館 清 掃	13,002	—	—	5～7	13,002	0	0	13,002
西部スラッジセンター 脱 水 施 設 等 運 転 管 理	1,671,000	—	—	5～8	1,671,000	0	0	1,671,000
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	225,000	—	—	5～8	225,000	0	0	225,000
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	—	—	5～8	897,000	0	0	897,000
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	—	—	5～8	1,272,000	0	0	1,272,000

下水道事業会計

事 項	限 度 額	4年度末までの支払 義務発生（見込）額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	886,000	—	—	5～8	886,000	0	0	886,000
管 路 布 設 事 業	29,513,000	—	—	5～8	29,513,000	5,192,000	18,325,000	5,996,000
下 水 道 科 学 館 機 械 警 備	3,208	—	—	5～9	3,208	0	0	3,208
管 理 運 営 等	259,000	—	—	6	259,000	0	1,000	258,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	45,000	—	—	6	45,000	0	0	45,000
庁 舎 等 保 守 管 理	26,000	—	—	6	26,000	0	0	26,000
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	—	—	6	1,700,000	0	0	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	2,600,000	—	—	6	2,600,000	0	0	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	1,600,000	—	—	6	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	298,000	—	—	6	298,000	0	0	298,000
汚 泥 等 処 理	315,000	—	—	6	315,000	0	0	315,000
処 理 施 設 総 括 管 理	1,676,000	—	—	6	1,676,000	0	0	1,676,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	87,000	—	—	6	87,000	0	0	87,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	51,000	—	—	6	51,000	0	0	51,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	56,000	—	—	6	56,000	0	0	56,000

事 項	限 度 額	4 年度末までの支払義務発生（見込）額		5 年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
厚別山本地区 建設発生土 一時堆積場管理	60,000	—	—	6	60,000	0	0	60,000
公共ます設置	2,640,000	—	—	6	2,640,000	0	2,640,000	0
下水道改築工事図面作成	24,000	—	—	6	24,000	0	24,000	0
下水処理施設修繕	327,000	—	—	6	327,000	0	0	327,000
豊平川中継ポンプ場 改築	235,000	—	—	6	235,000	85,000	150,000	0
豊平川水再生プラザ 改築	676,000	—	—	6	676,000	169,000	507,000	0
マンホールポンプ設備 改築	142,000	—	—	6	142,000	0	142,000	0
管路布設事業その2	1,960,000	—	—	6	1,960,000	0	1,764,000	196,000
厚別水再生プラザ 改築	845,000	—	—	6～7	845,000	169,000	676,000	0
創成川水再生プラザ 改築	2,208,000	—	—	6～7	2,208,000	730,000	1,478,000	0
手稲水再生プラザほか 改築	3,016,000	—	—	6～7	3,016,000	1,559,000	1,457,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改築	1,415,000	—	—	6～7	1,415,000	417,000	998,000	0
伏古川水再生プラザ 改築	1,057,000	—	—	6～7	1,057,000	193,000	864,000	0
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,991,000	—	—	6～8	2,991,000	0	0	2,991,000
東部スラッジセンター 運転管理	2,057,000	—	—	6～8	2,057,000	0	0	2,057,000

下水道事業会計

事 項	限 度 額	4年度末までの支払 義務発生（見込）額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
新川水再生プラザ 改 築 そ の 2	3,618,000	—	—	6～8	3,618,000	1,377,000	2,241,000	0
手稲中継ポンプ場 改 築	4,060,000	—	—	6～8	4,060,000	1,690,000	2,370,000	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 3	5,717,000	—	—	6～8	5,717,000	1,910,000	3,807,000	0
厚別洗浄センター 運 転 管 理	342,000	—	—	6～9	342,000	0	0	342,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,289,000	—	—	6～9	1,289,000	0	0	1,289,000

(参考資料)

令和5年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	39,274,343	営 業 費 用	48,316,354	
			営 業 外 収 益	11,632,578	営 業 外 費 用	2,289,422	
					予 備 費	30,000	
			小 計	50,906,921	小 計	50,635,776	271,145
		特 別 利 益	1,079	特 別 損 失	91,224	△ 90,145	
		計	50,908,000	計	50,727,000	181,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	17,051,000	建 設 改 良 費	22,472,000	
			国 庫 補 助 金	1,197,000	償 還 金	16,390,000	
			国 庫 交 付 金	3,206,000	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	5,969	予 備 費	20,000	
			負 担 金	357,031			
		計	21,817,000	計	38,952,000	△ 17,135,000	
	当年度分損益勘定留保資金等		15,430,534			15,430,534	
	合 計		88,155,534	合 計	89,679,000	△ 1,523,466	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,435,046			5,435,046	
総 計			93,590,580	総 計	89,679,000	3,911,580	

(参考資料)

令和5年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,325,400	8,317,000	8,400	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m ³)		335,697,000	338,779,000	△ 3,082,000	△ 0.9
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)		889,300	904,100	△ 14,800	△ 1.6
処 理 能 力 (m ³ /日)		1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		198,685,000	200,107,000	△ 1,422,000	△ 0.7

令和5年度 各会計予算説明書〔企業会計〕 令和5年(2023年)2月6日発行	市政等資料番号	01-C01-22-2478
	関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

